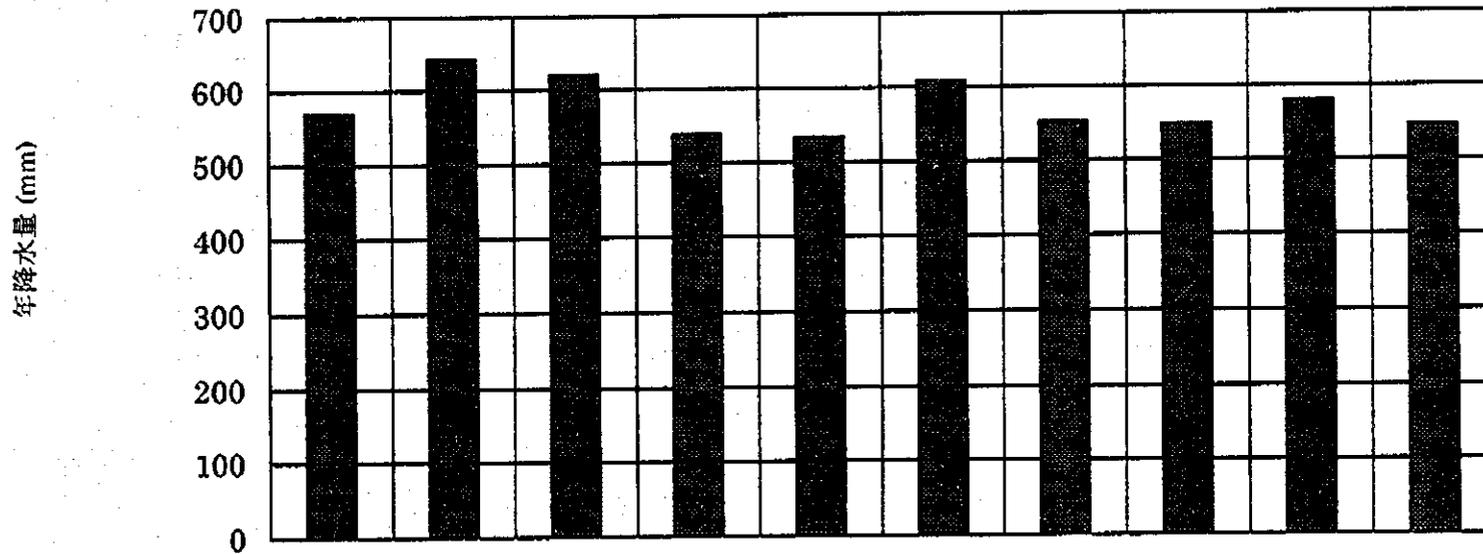


主報告書（その1）
農業総合開発基本計画書

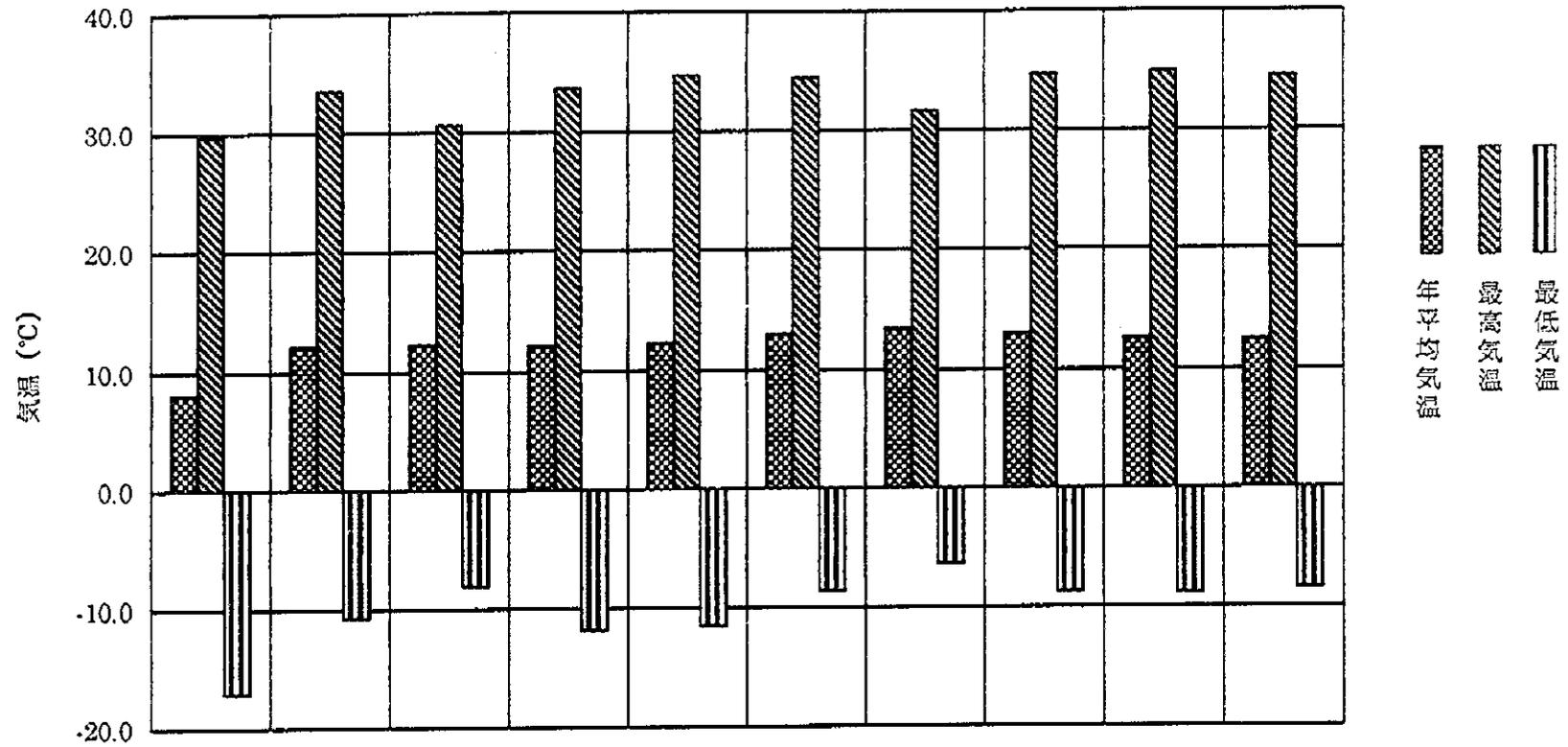
付 図



観測所名	涿源	易県	阜平	曲陽	行唐	平山	贊皇	沙河	武安	涉県
北緯	39°23'	39°23'	38°53'	38°40'	38°29'	38°17'	37°41'	36°54'	36°45'	36°36'
東経	114°42'	115°32'	114°13'	114°43'	114°35'	114°14'	114°24'	114°30'	114°14'	113°42'
標高 (m)	844.1	54.6	281.9	104.1	95.8	136.0	136.2	67.9	218.0	470.2

出典：河北省気象局，1987年 - 1997年記録

図 3.1.1 河北省太行山地域の降水特性



観測所名	涞源	易県	阜平	曲陽	行唐	平山	贊皇	沙河	武安	涉県
標高(m)	844.1	54.6	281.9	104.1	95.8	136.0	136.2	67.9	218.0	470.2
南北方向	北 ← → 南									

出典：河北省気象局，1987年 - 1997年記録

図 3.1.2 河北省太行山地域の気温特性

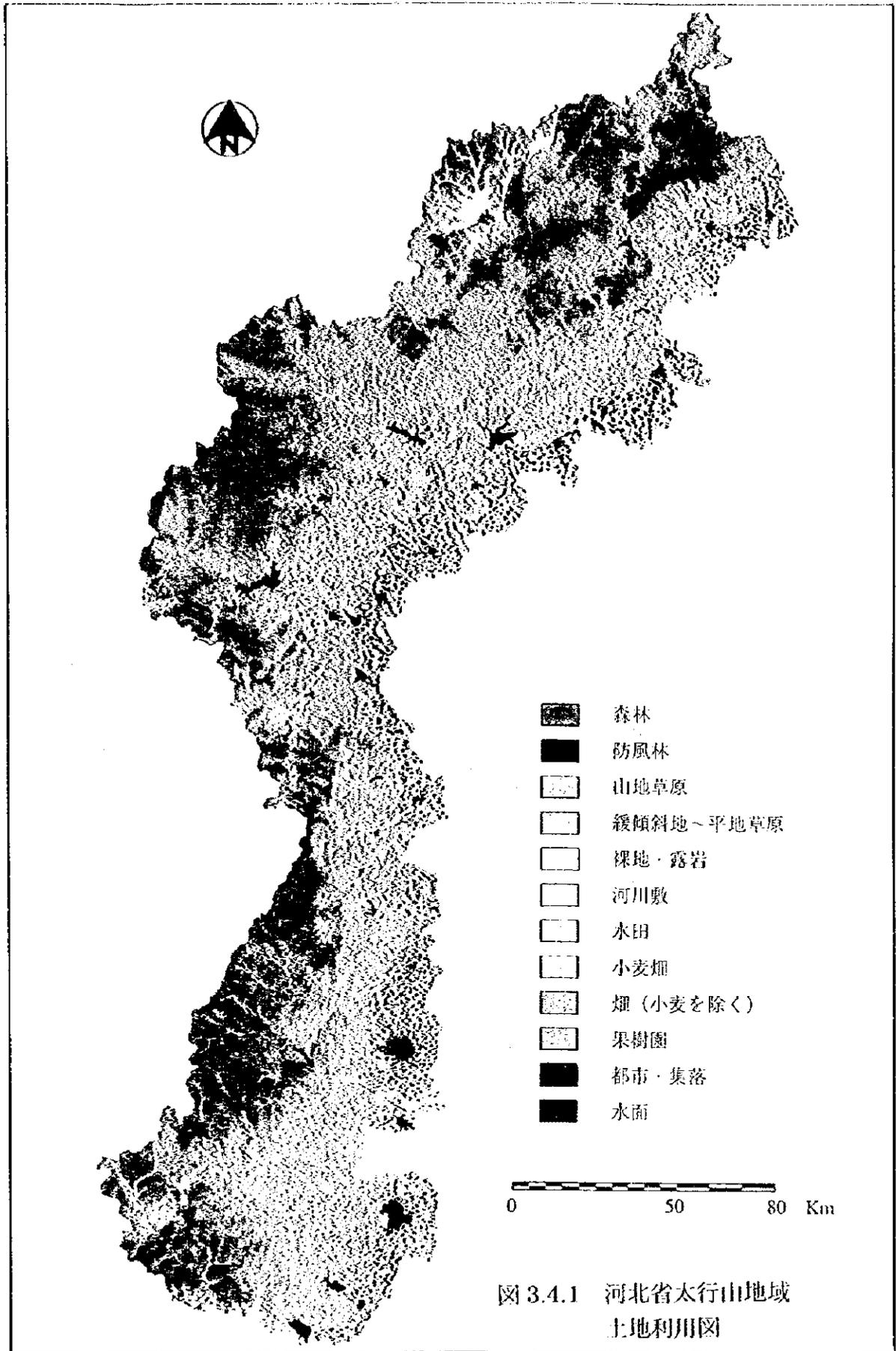
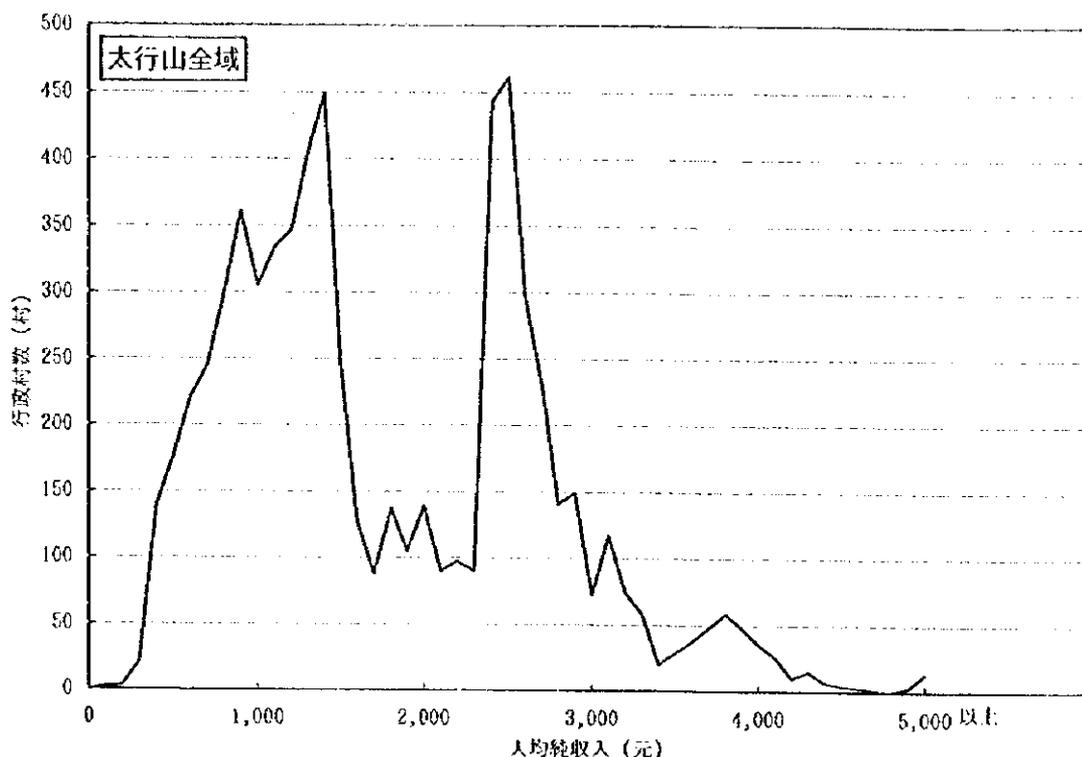


图 3.4.1 河北省太行山地域
土地利用图



全行政村人均純収入	行政村数	比率	人均純収入	平均村人口
1,680元以下 (1)	3,666 (54%)		1,118元	837人
1,862元以下 (2)	3,872 (57%)		1,154元	854人
2,433元以下 (3)	4,545 (67%)		1,296元	894人

注： (1)河北省人民政府脱貧基準 (1999年)
 (2)太行山地域 23 県平均人均純収入 (1998年)
 (3)太行山地域に隣接する平野部 21 県平均人均純収入 (1998年)
 (4)総行政村数：7,089 村
 (使用データ数：6,825、欠落データ数：264)

出典：太行山地域の行政村資料 (1998年)
 (河北省科学技術委員会が各市・県を通じて収集し、調査団がとりまとめた。)

図 3.6.1 人均純収入階層別の行政村数 (1/3)

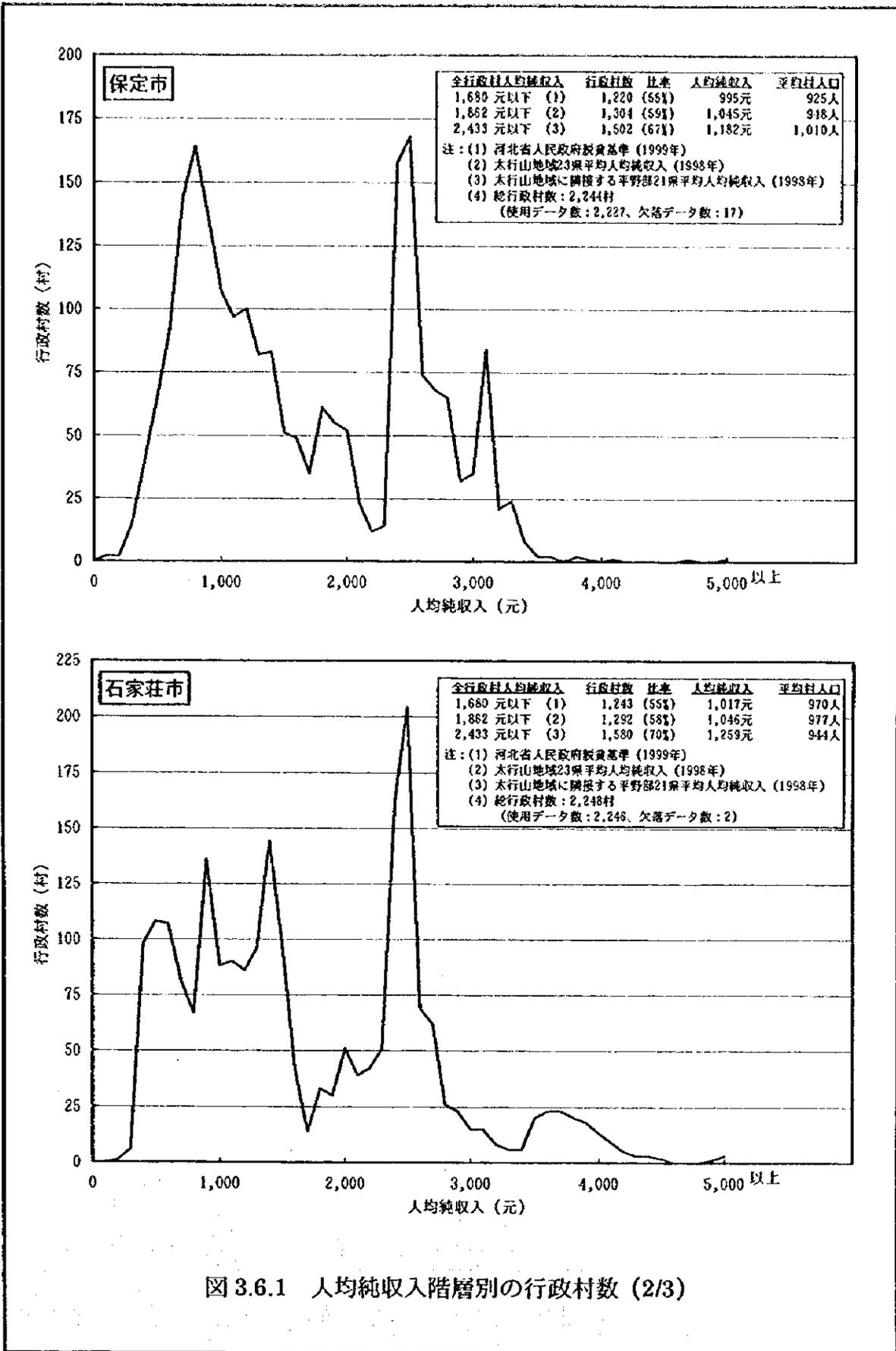


図 3.6.1 人均純収入階層別の行政村数 (2/3)

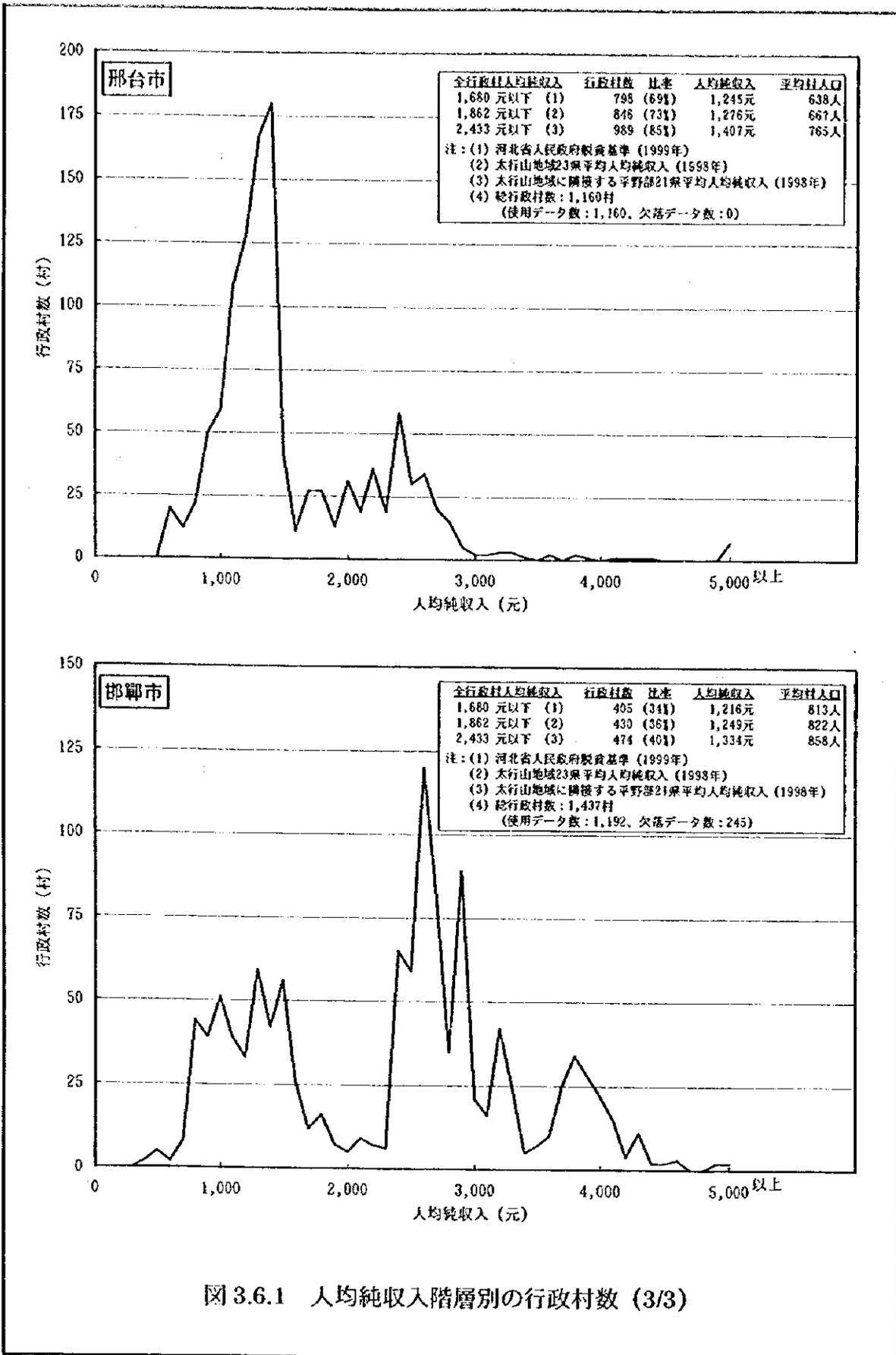


図 3.6.1 人均純収入階層別の行政村数 (3/3)

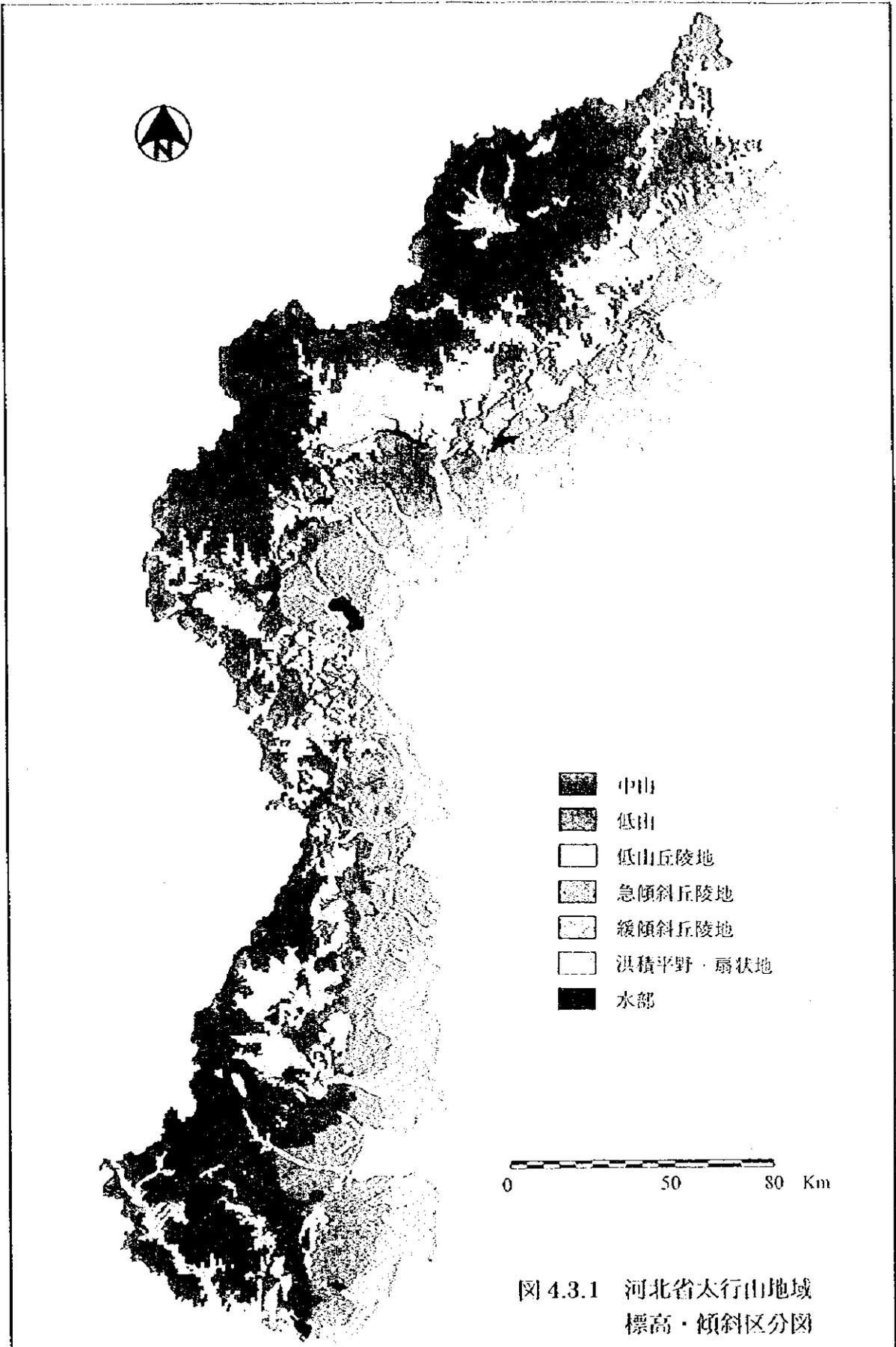
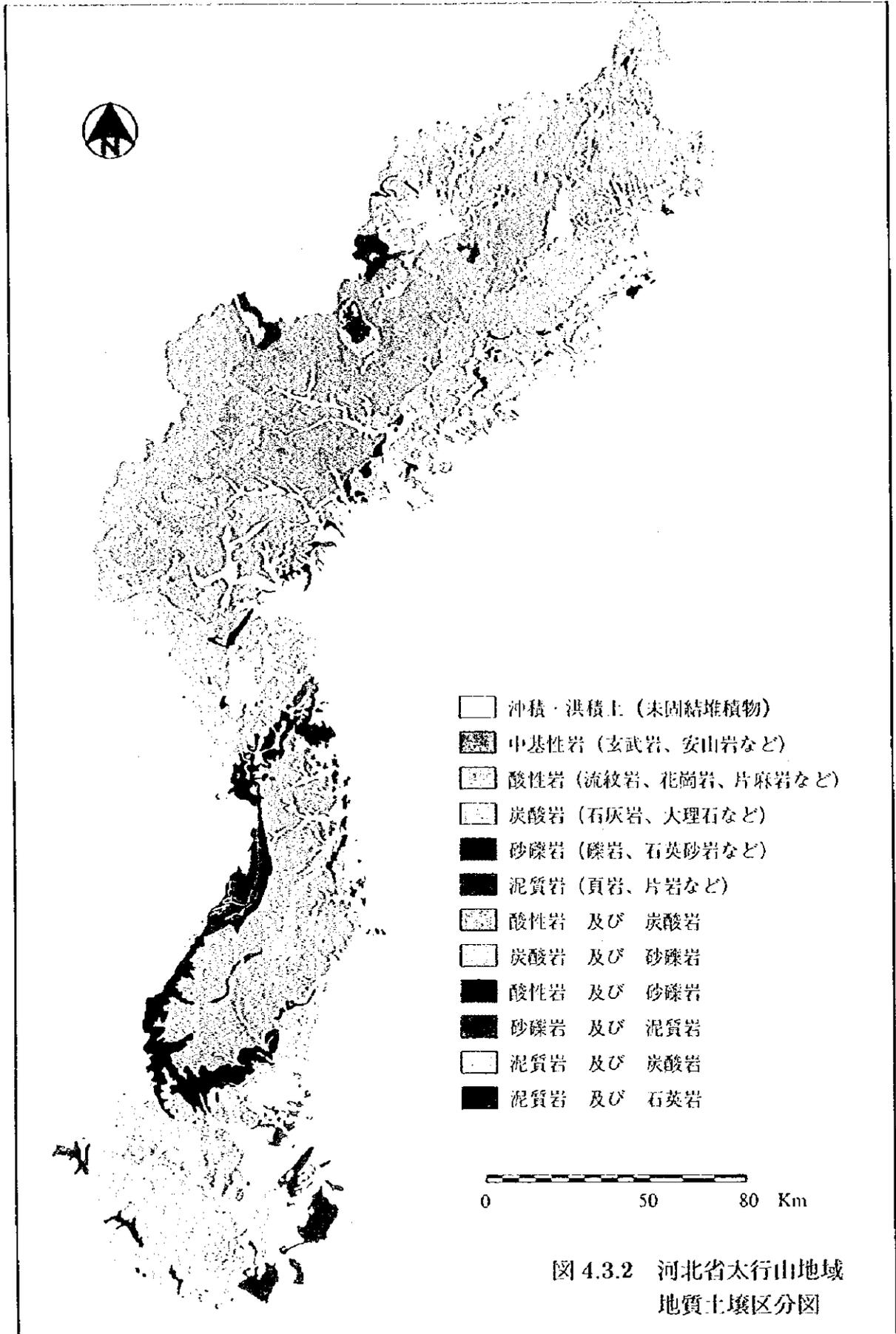


图 4.3.1 河北省太行山地域
标高·倾斜区分图



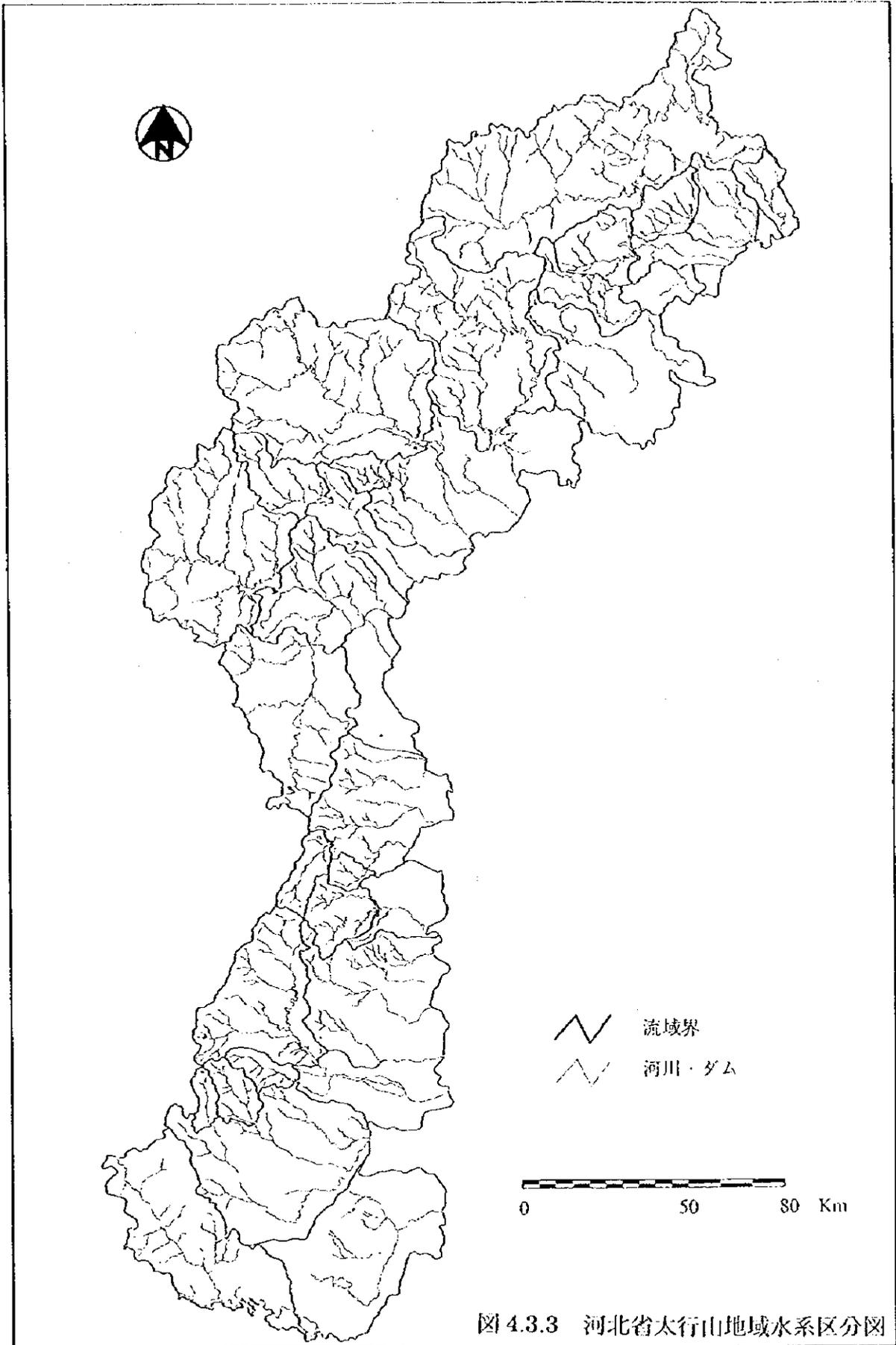


图 4.3.3 河北省太行山地域水系区分图

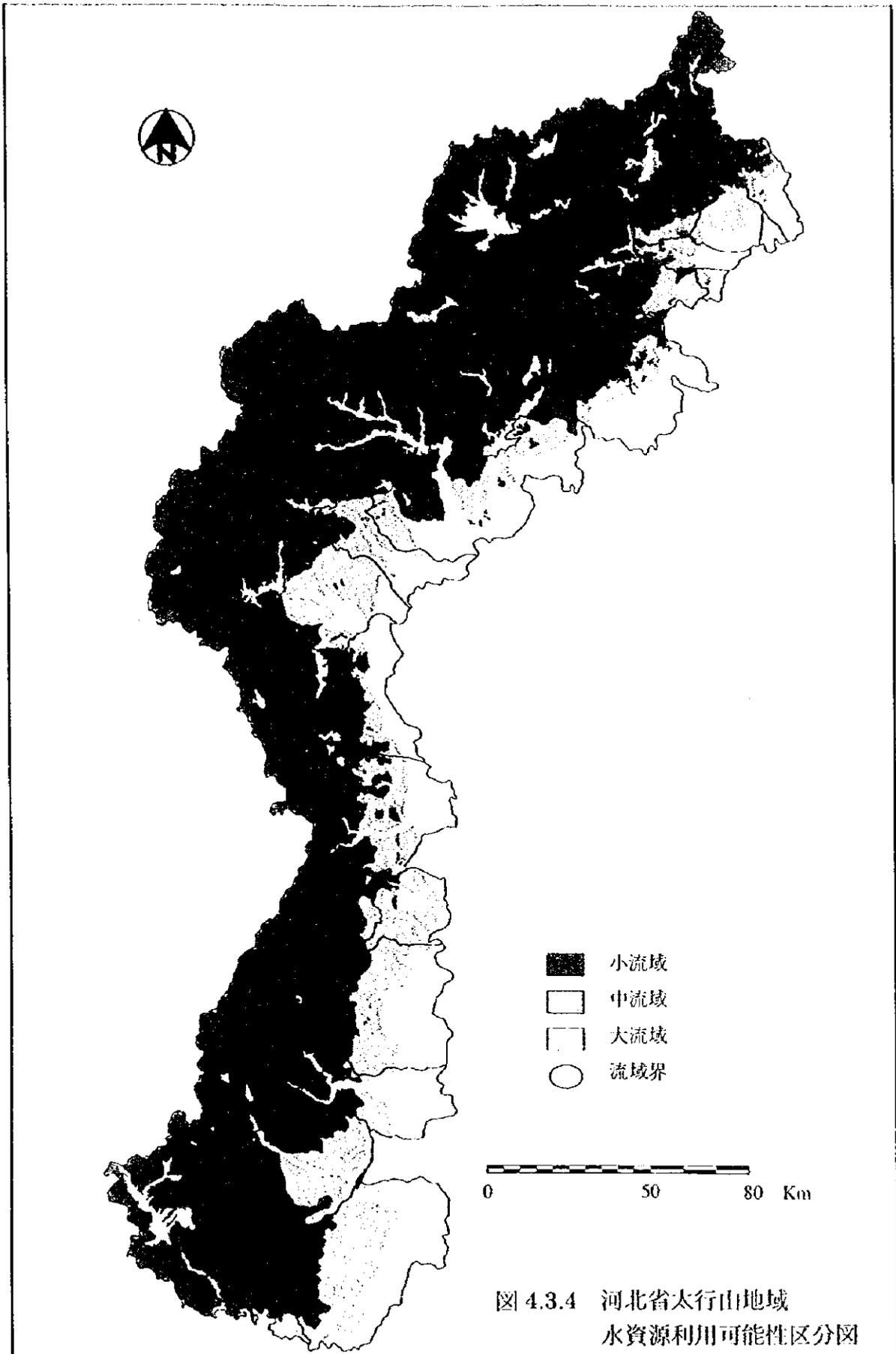


图 4.3.4 河北省太行山地域
水资源利用可能性区分图

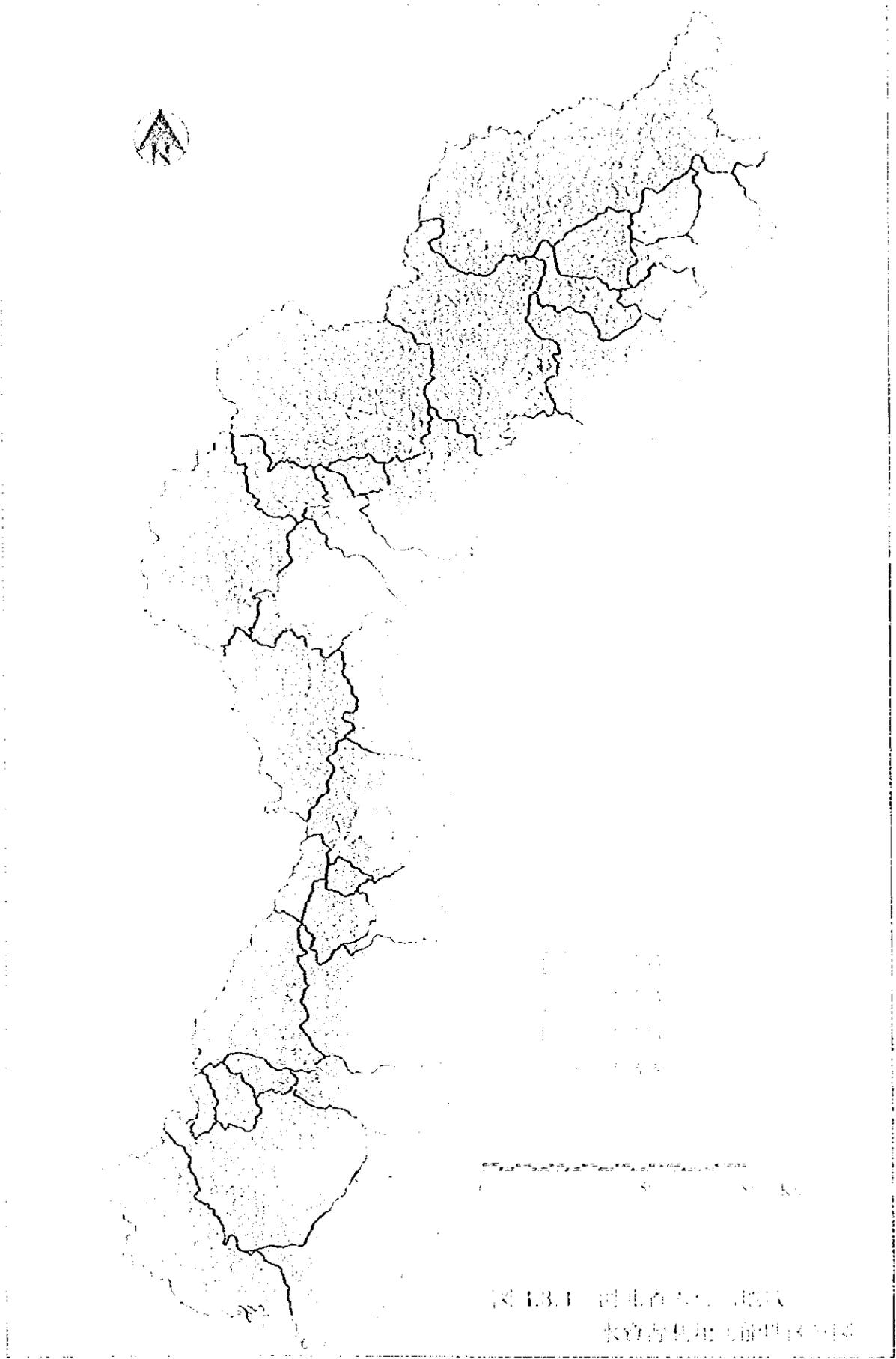


图 13.1 河北省农业灌溉水浇地现状与规划

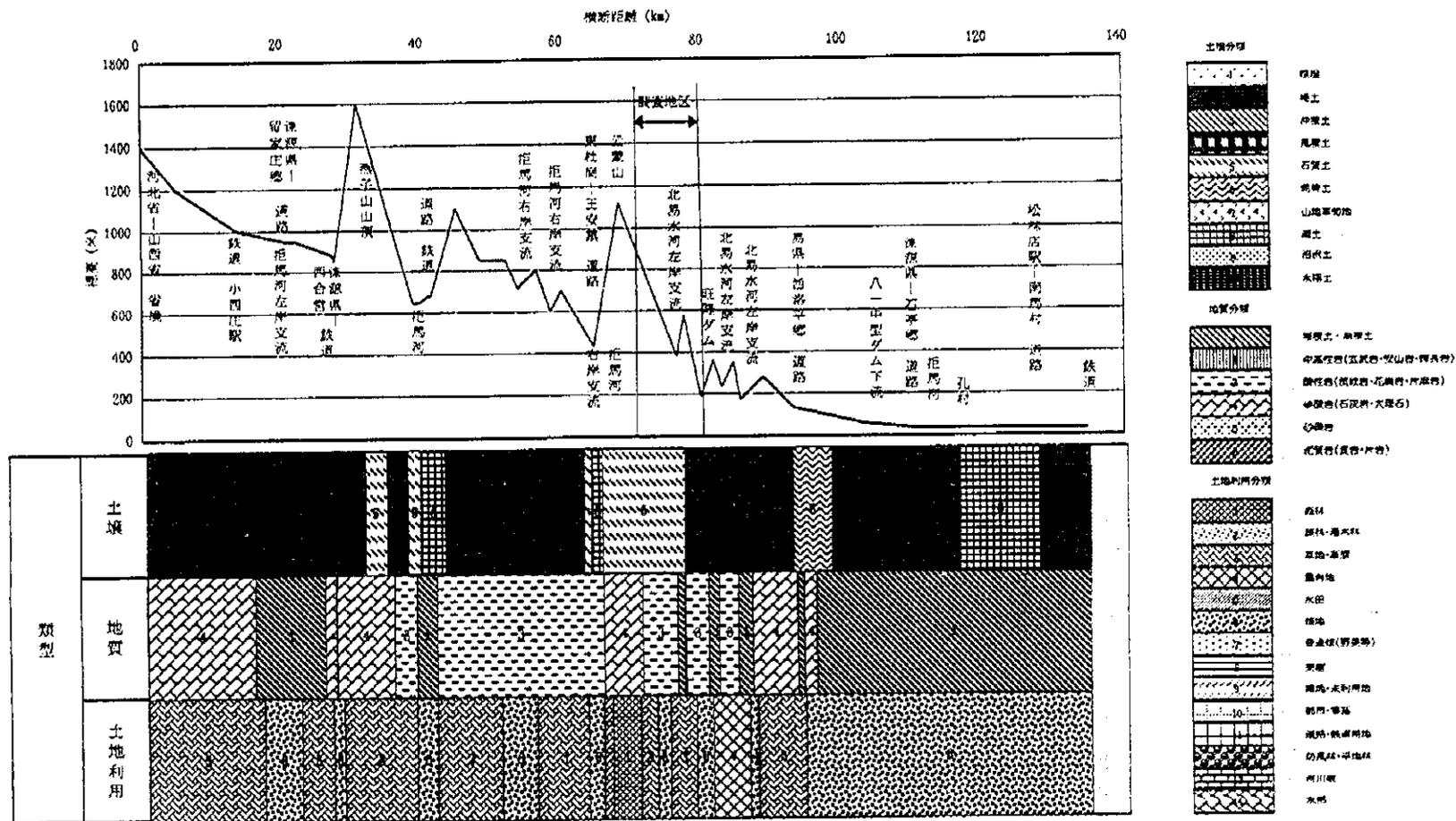


図4.4.1 類型区分と土地利用 (旺隆溝地区) ~ 北緯39° 25' 線上 ~

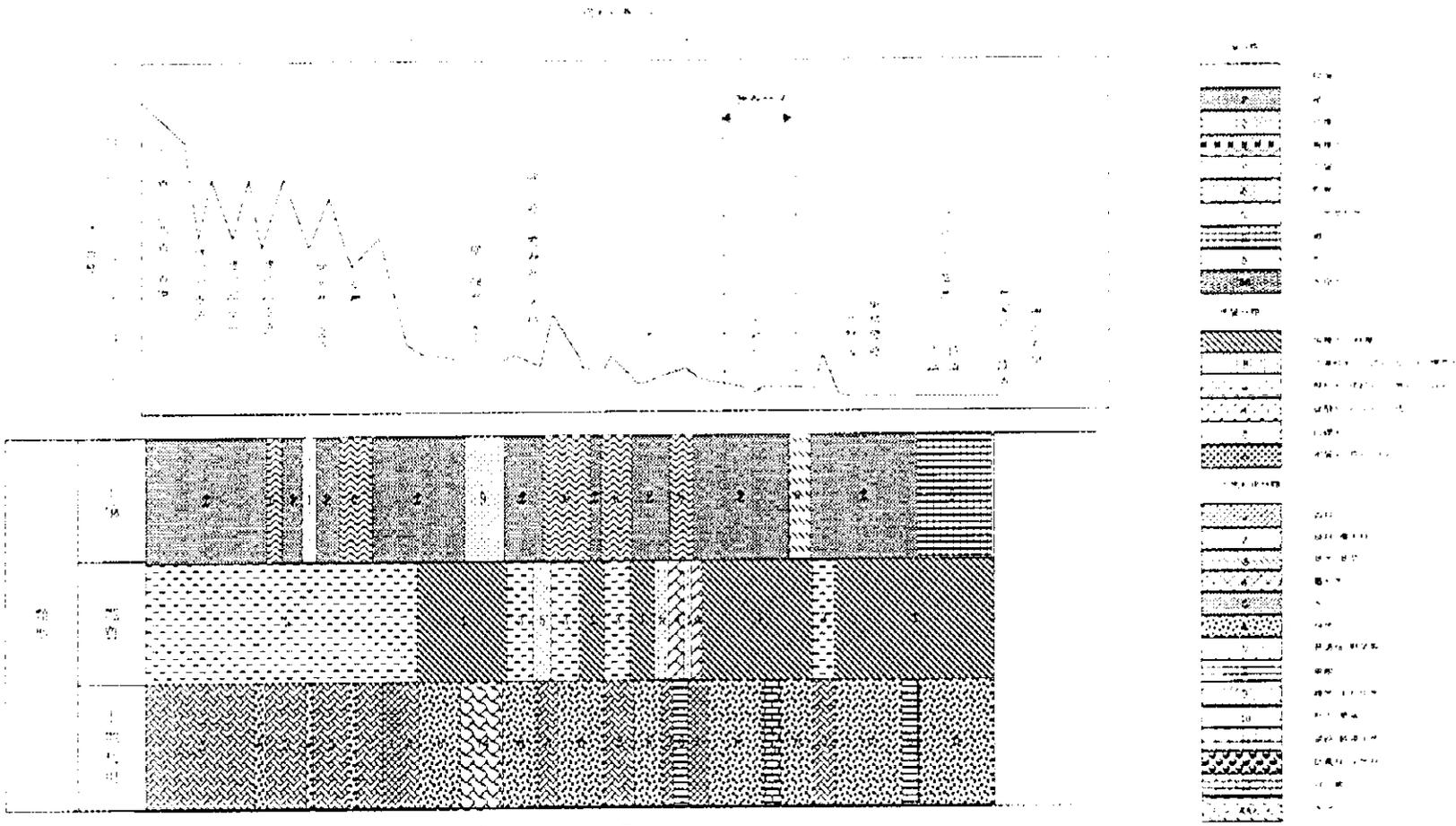


図4.4.2 畑作区分と土地利用(大砂河地区) ~ 北938 34'線 ~

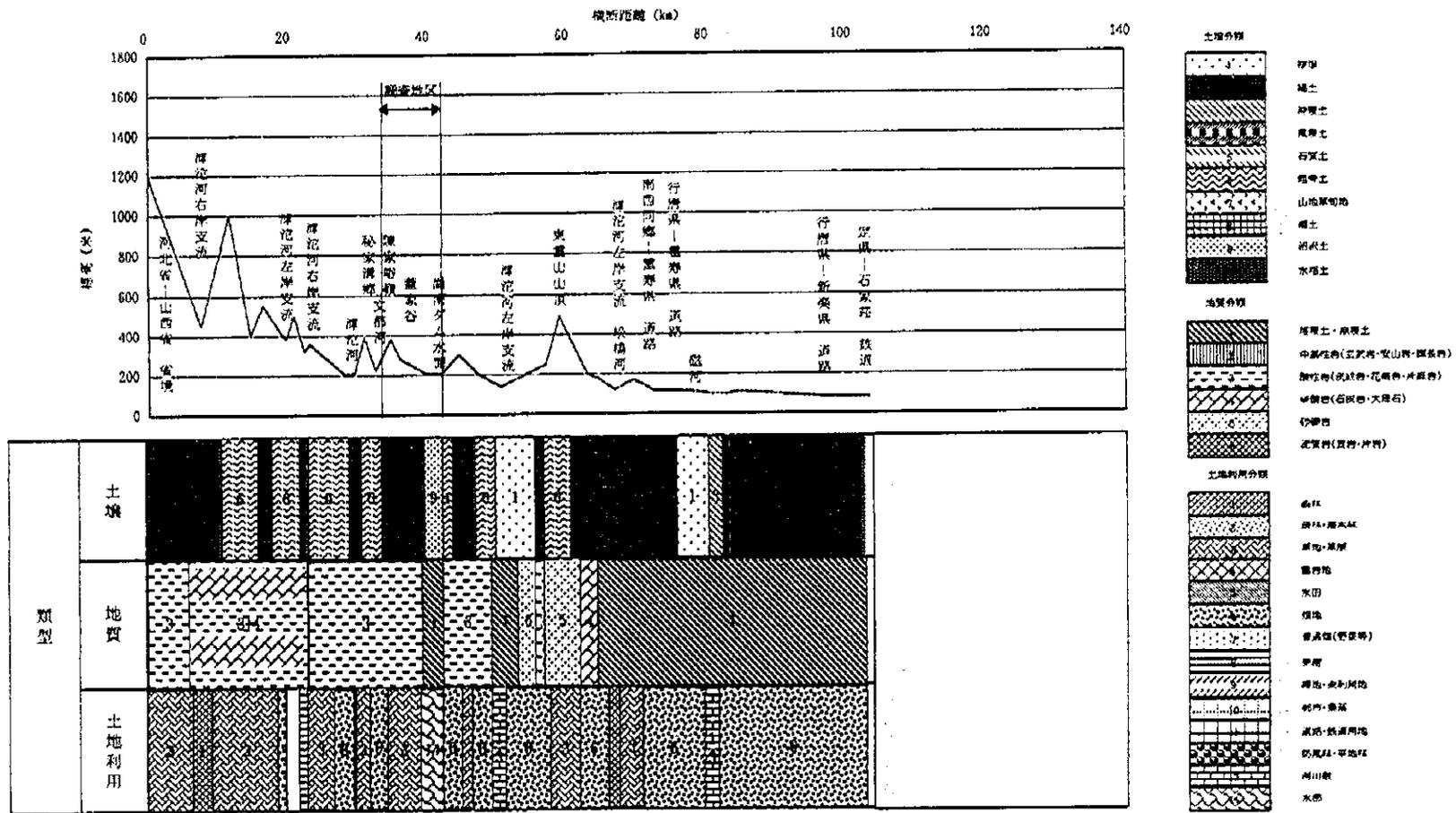


図4.4.3 類型区分と土地利用 (西柏坡郷地区) ~ 北緯38° 22' 線上 ~

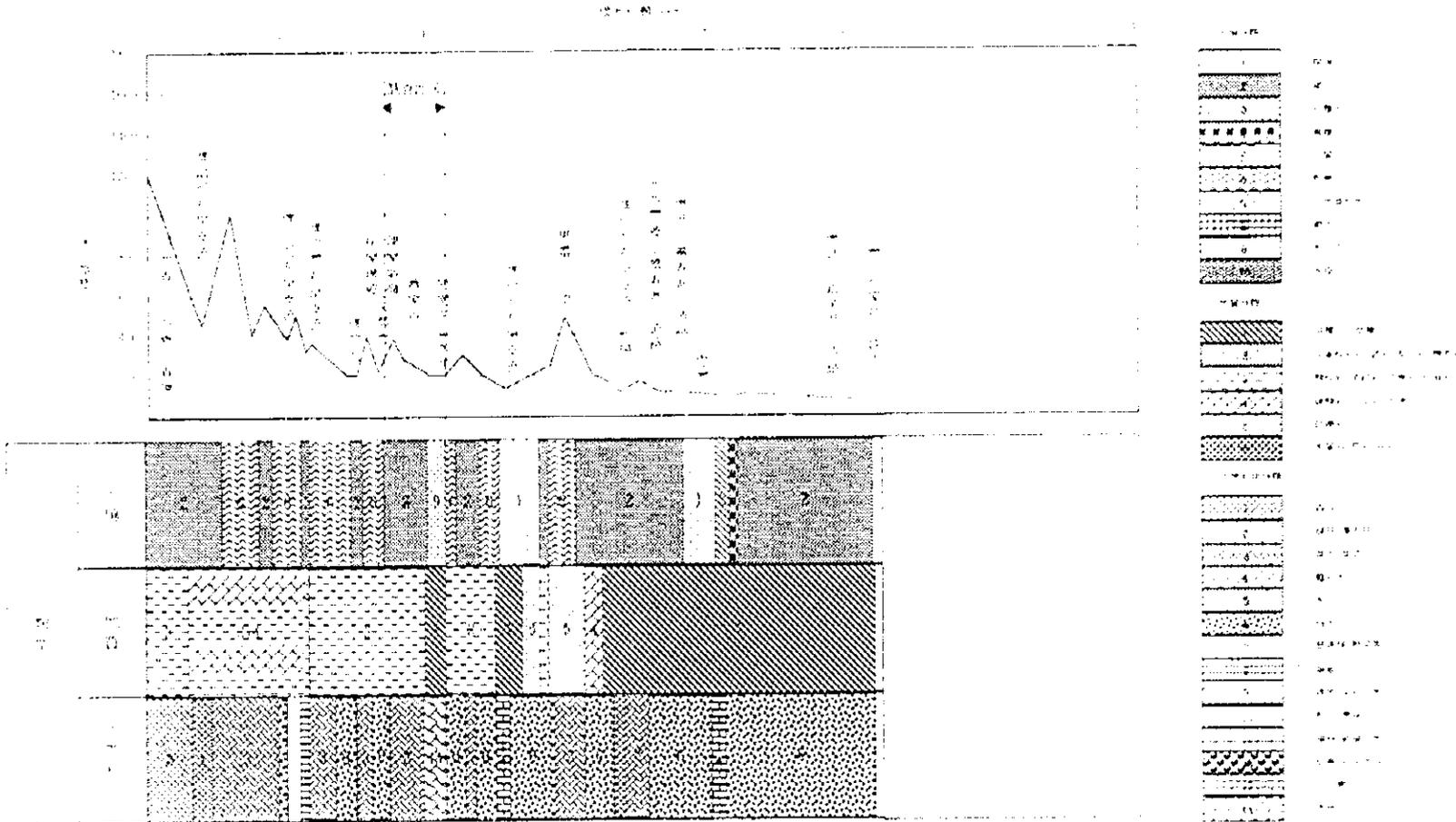


Figure 1. Geological cross-section and stratigraphic column.

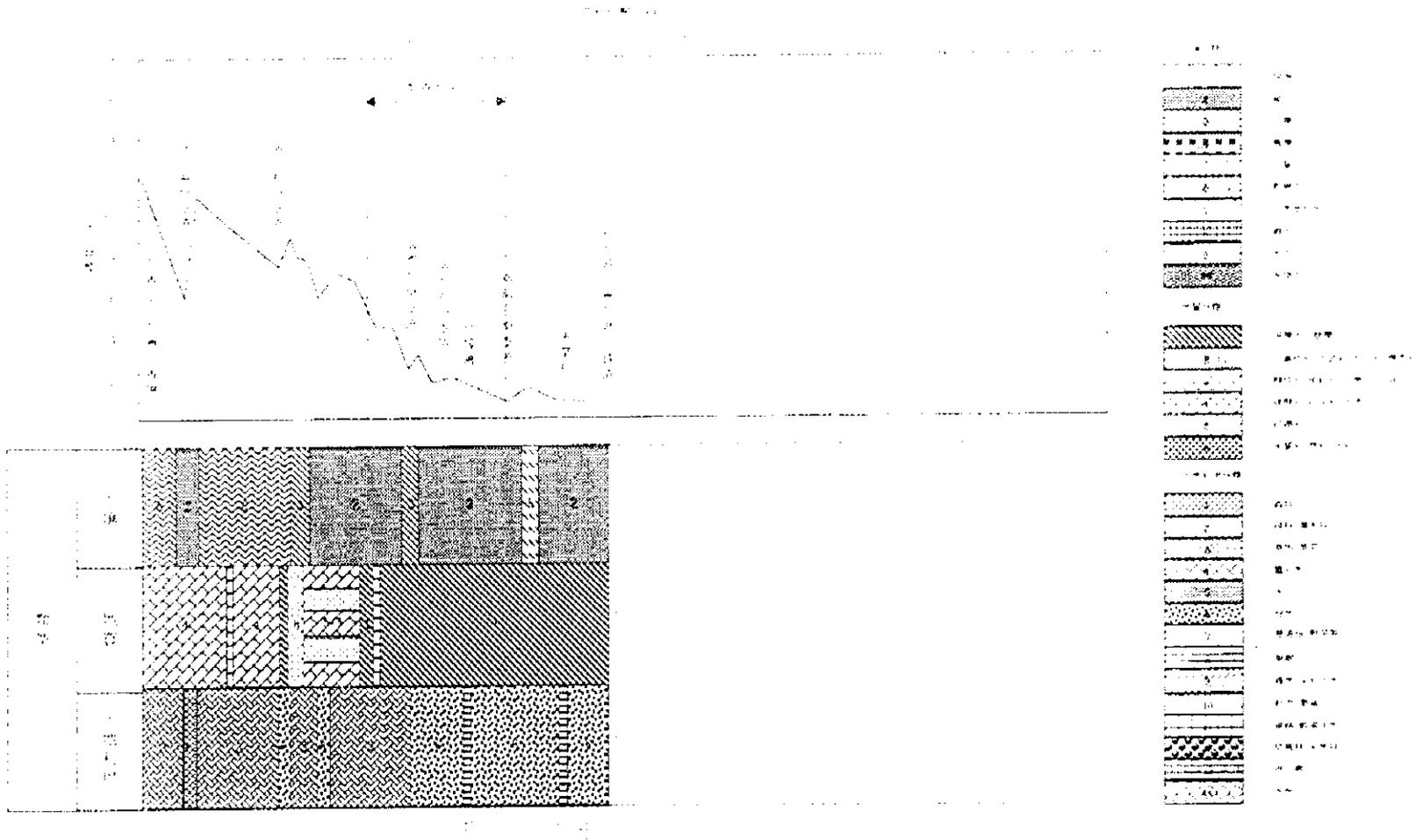
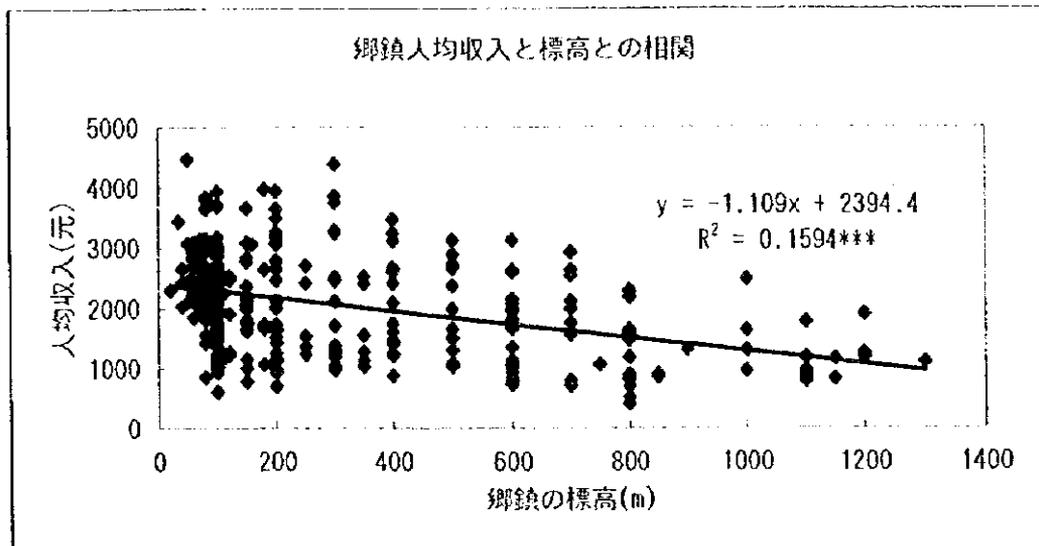
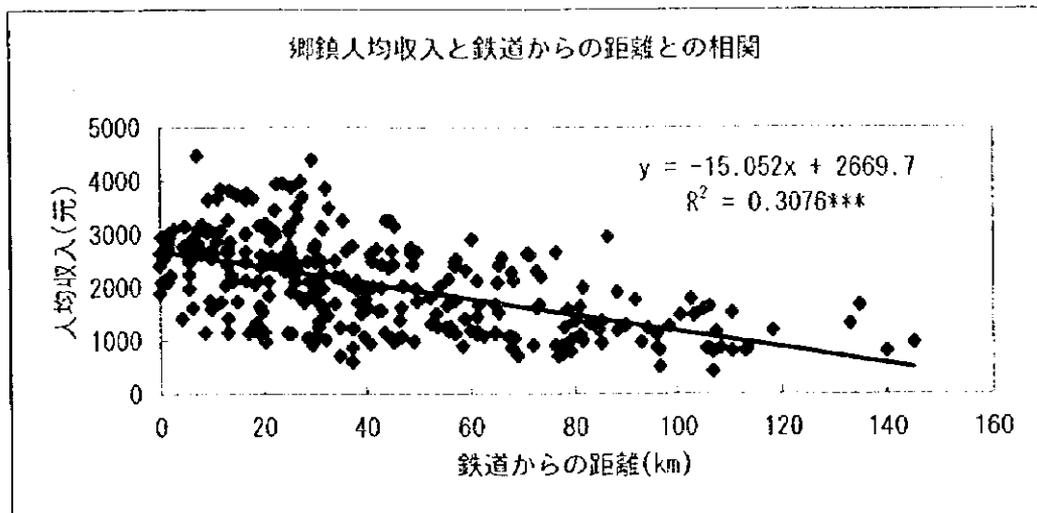


図4.4.4 計画区分と土地利用（池会河地区） ～ 北緯38°（1'線） ～



注：R : 相関係数
 *** : 有意水準が高く相関があることを示す。

図4.5.1(1) 郷鎮人均収入と標高との相関



注：R : 相関係数
 *** : 有意水準が高く相関があることを示す。

図4.5.1(2) 郷鎮人均収入と鉄道からの距離との相関

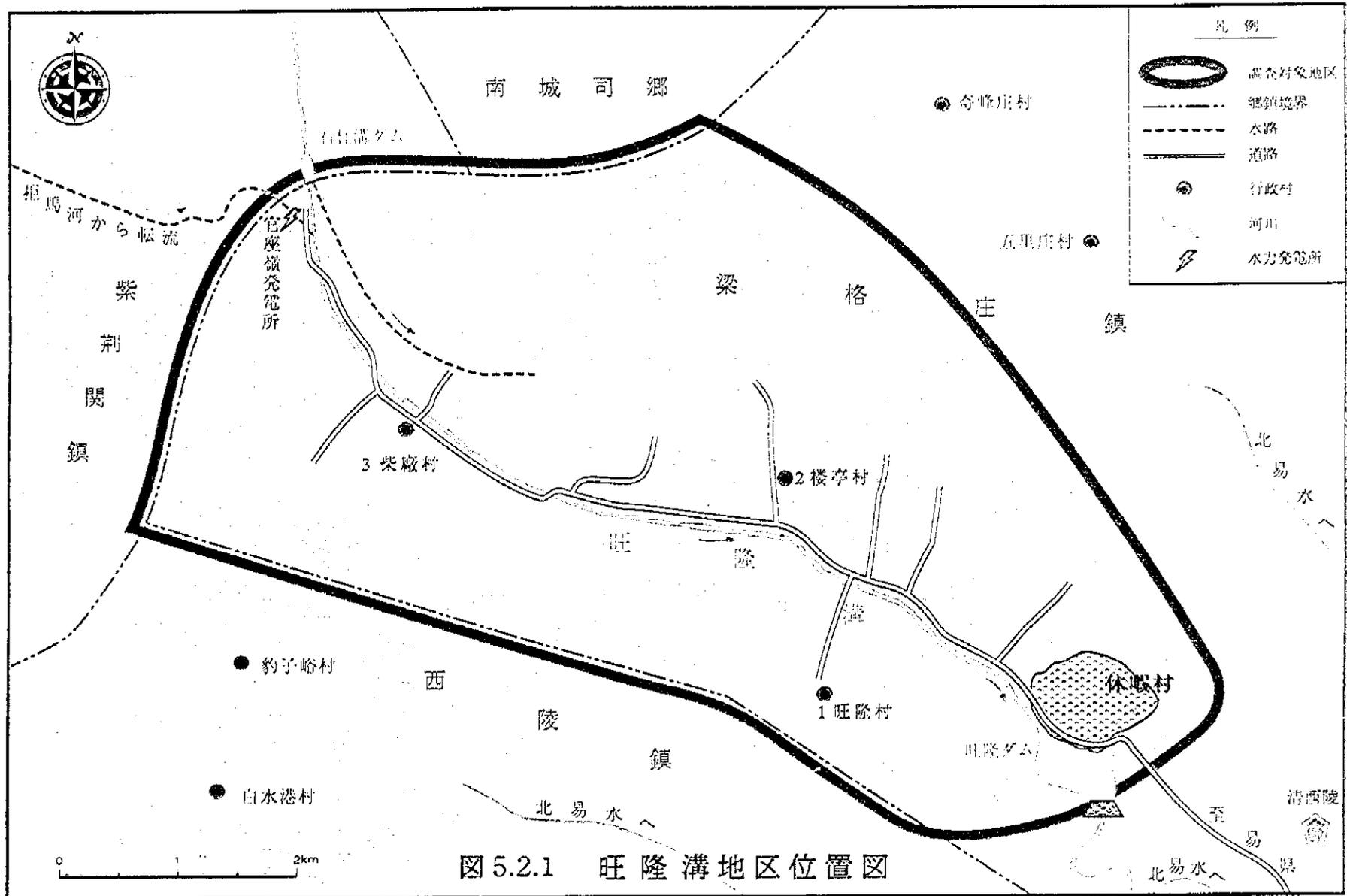
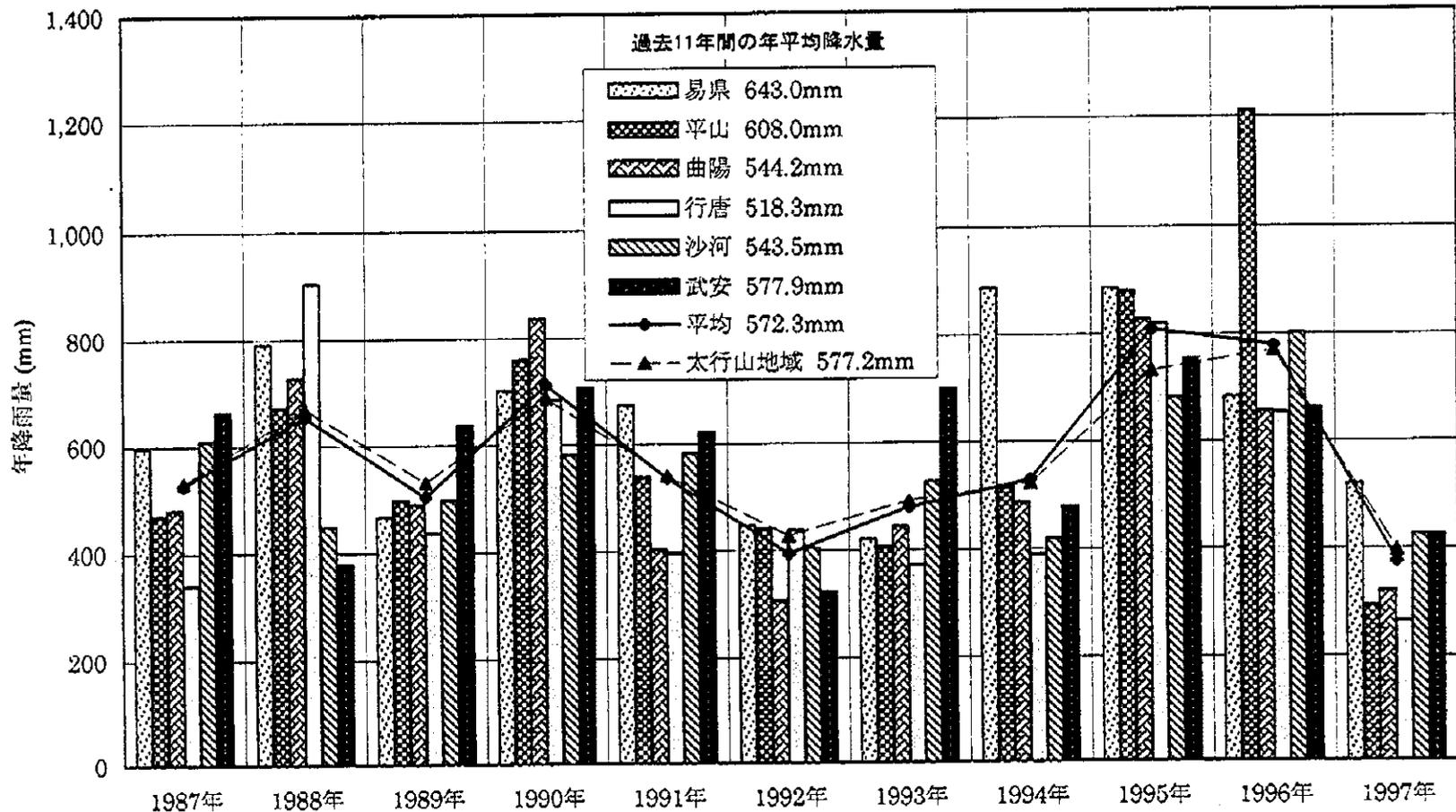
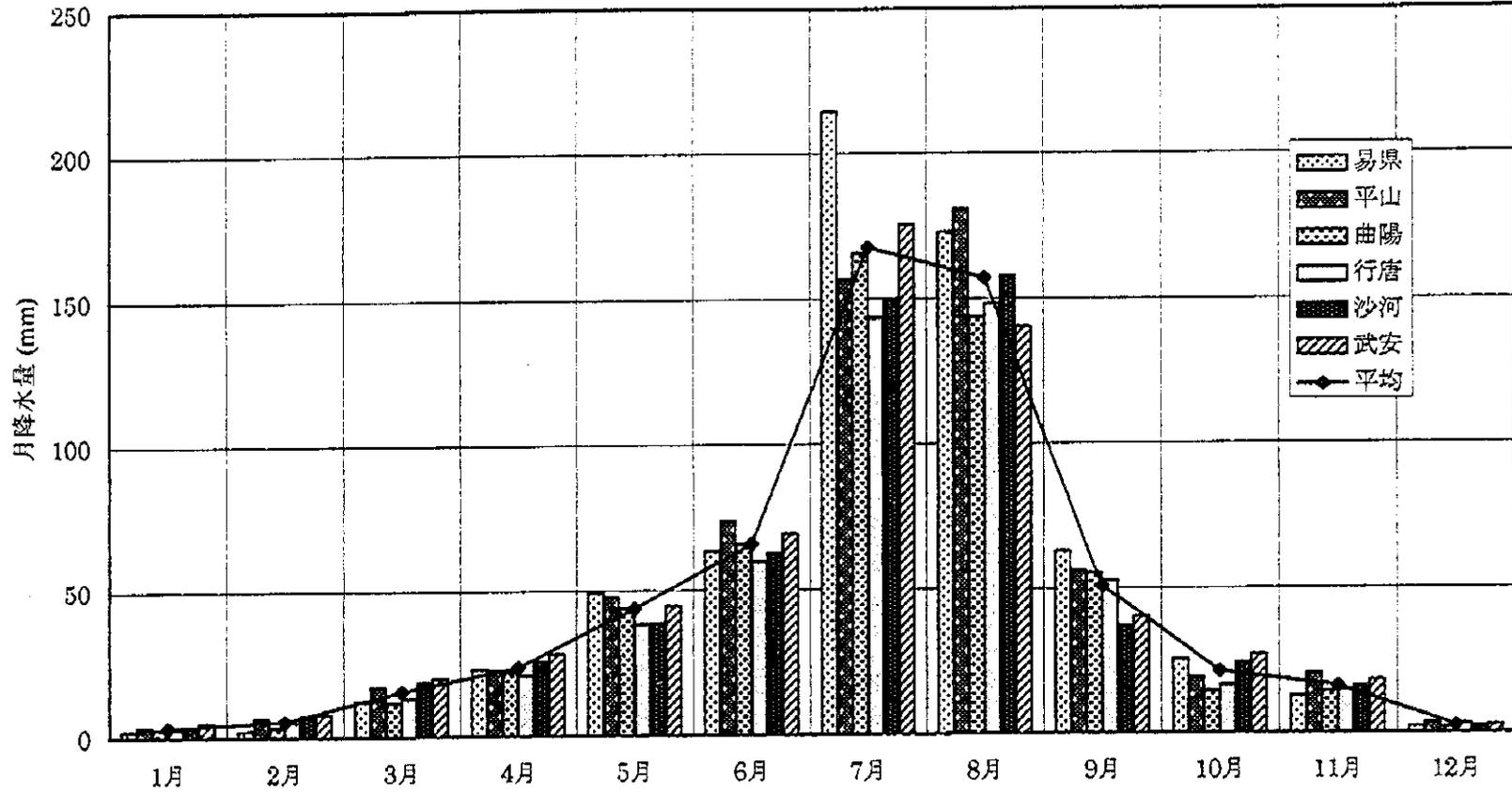


図5.2.1 旺隆溝地区位置図



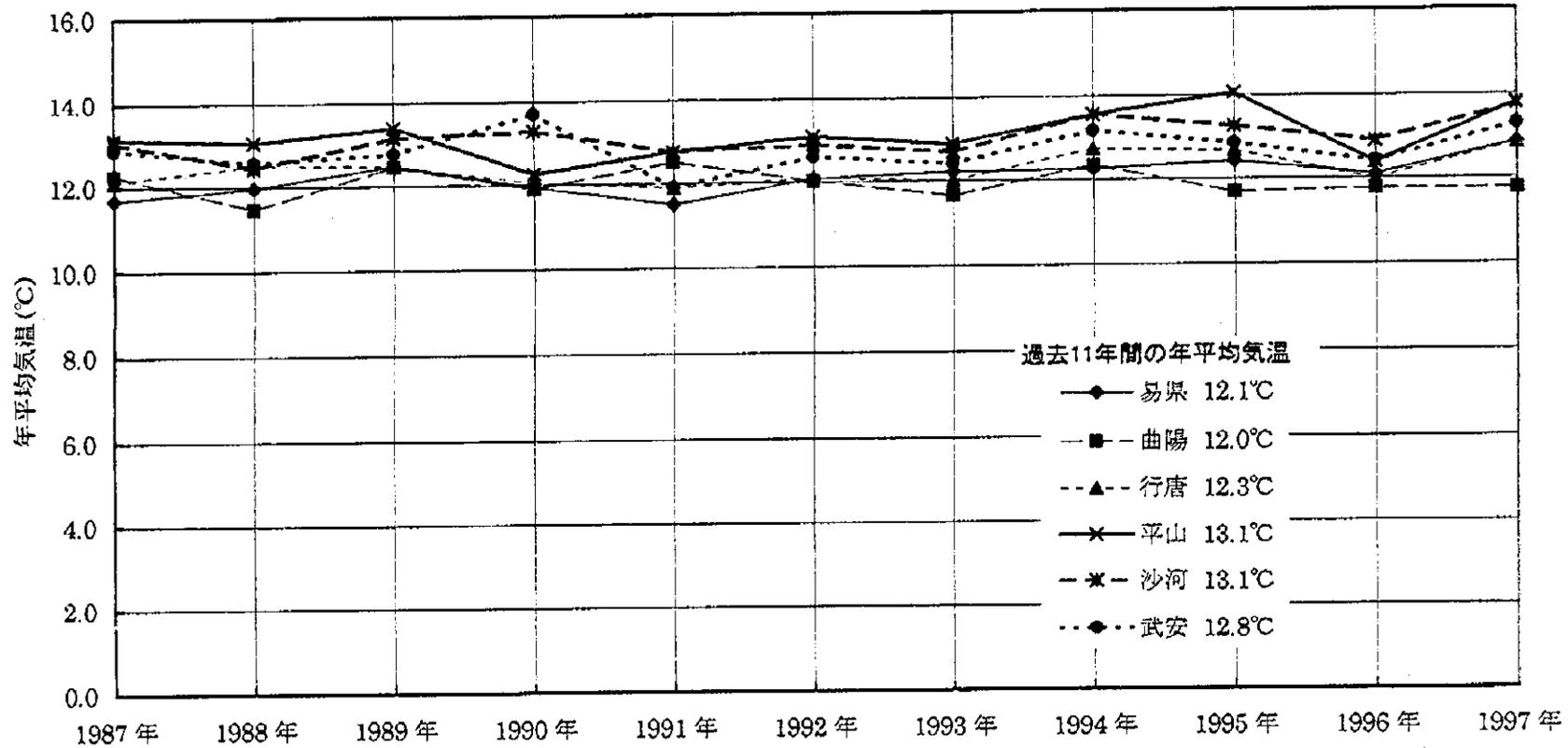
注：年平均降水量は1987年～1997年記録の平均値。
 出典：河北省気象局 易県、曲陽県、行唐県、平山県、沙河市、武安市観測所

図 5.2.2 重点4地区の年降水量



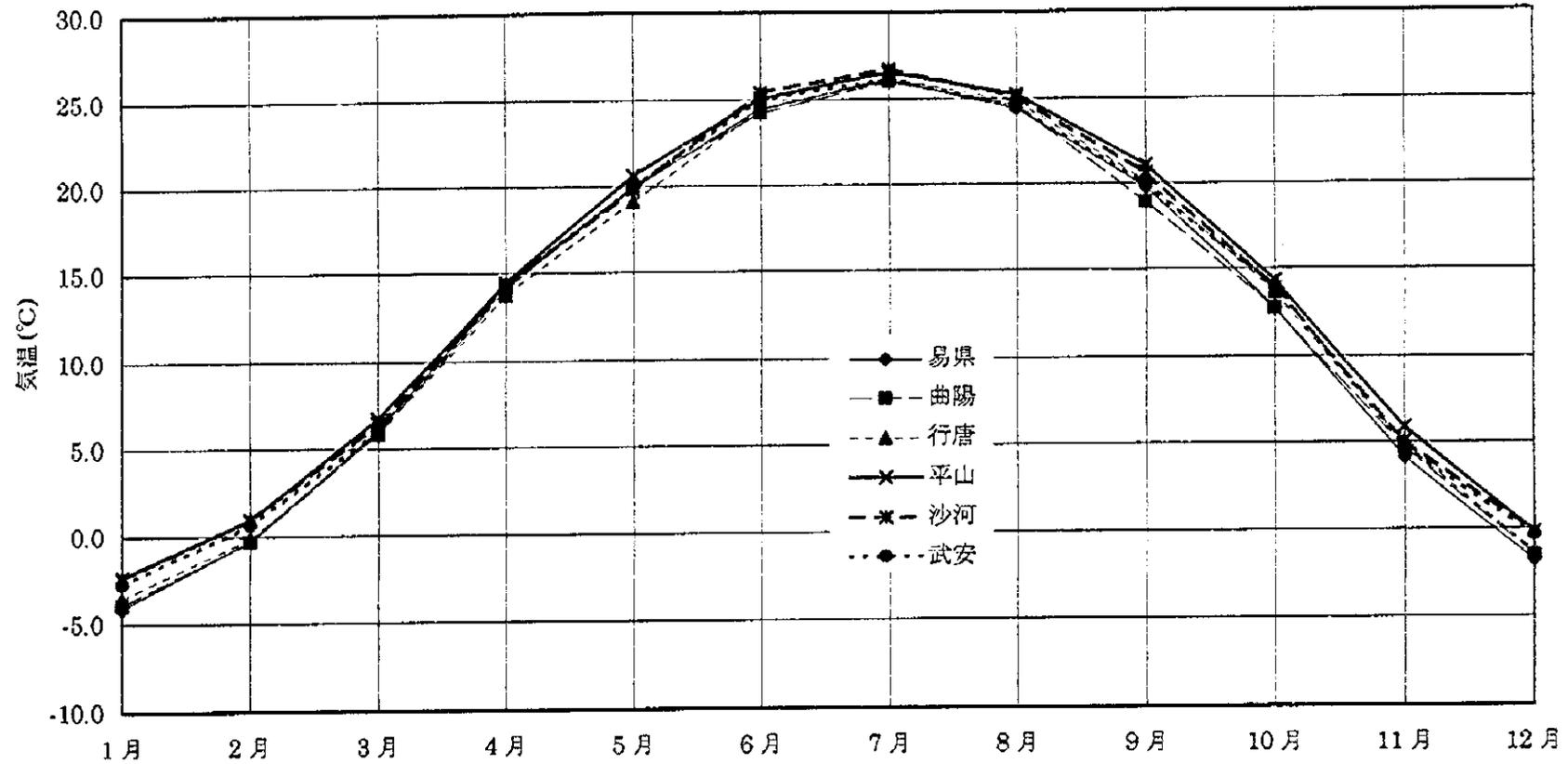
備考：過去11年間（1987年～1997年）の平均値
 出典：河北省気象局 易県、曲陽県、行唐県、平山県、沙河市、武安市観測所

図5.2.3 重点4地区の月降水量



注：年平均気温は1987年～1997年記録の平均値
 出典：河北省気象局 易県、曲陽県、行唐県、平山県、沙河市、武安市観測所

図 5.2.4 重点4地区の年平均気温



備考：過去11年間（1987年～1997年）の平均値
 出典：河北省気象局 易県、曲陽県、行唐県、平山県、沙河市、武安市観測所

図 5.2.5 重点4地区の月平均気温

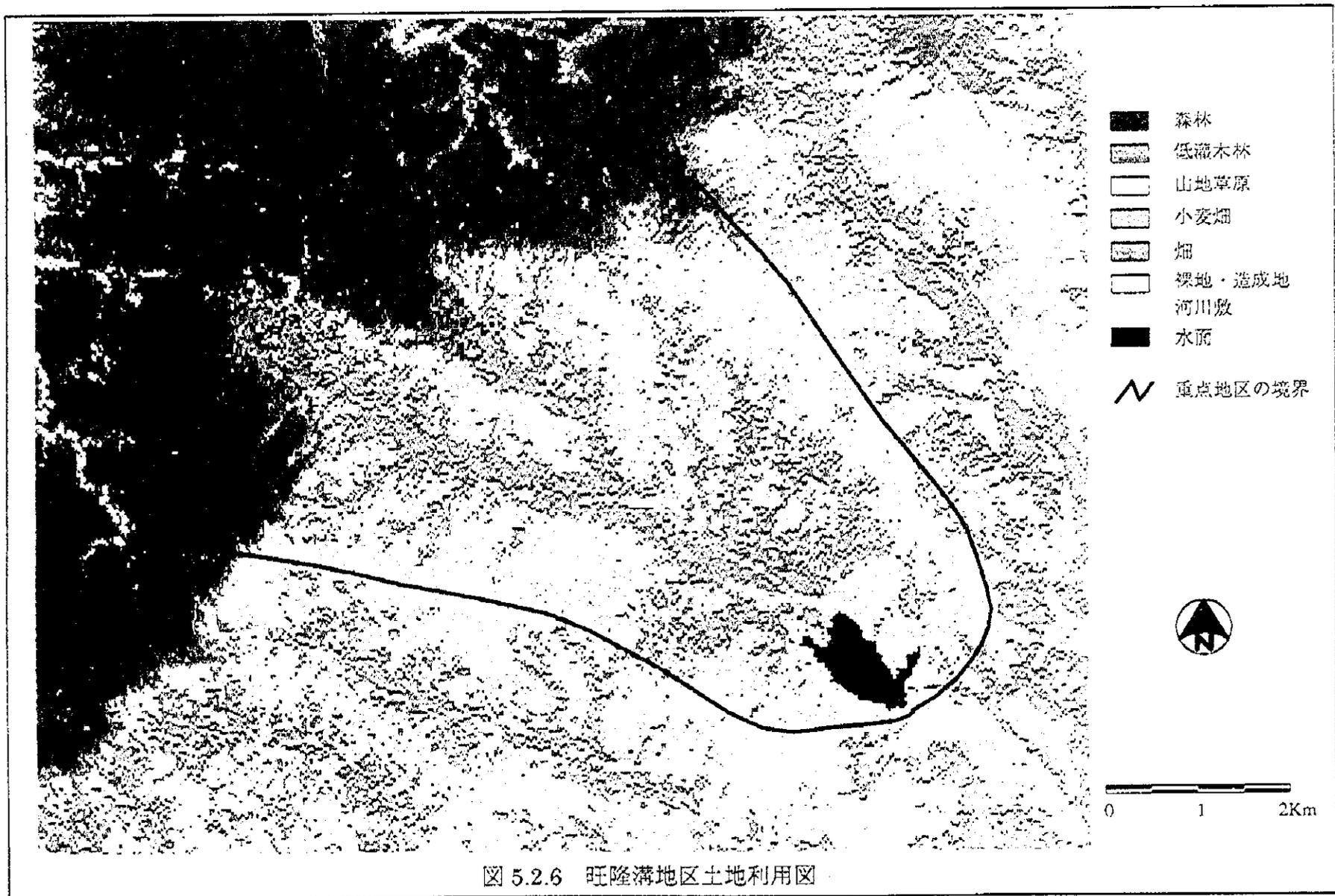
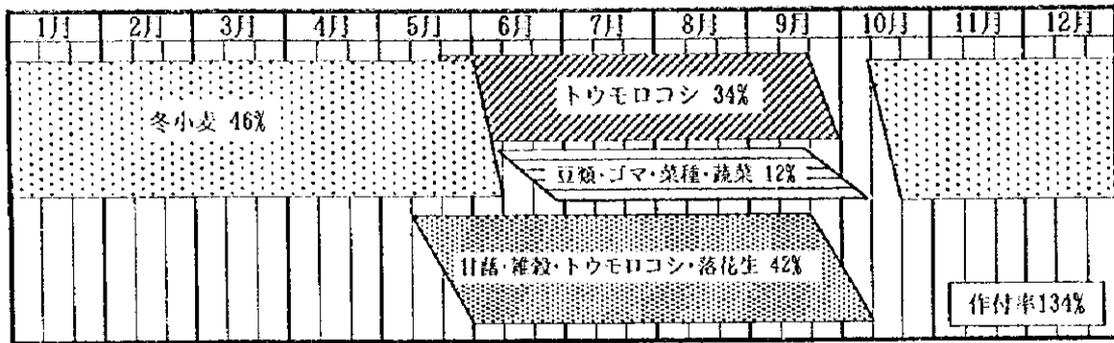
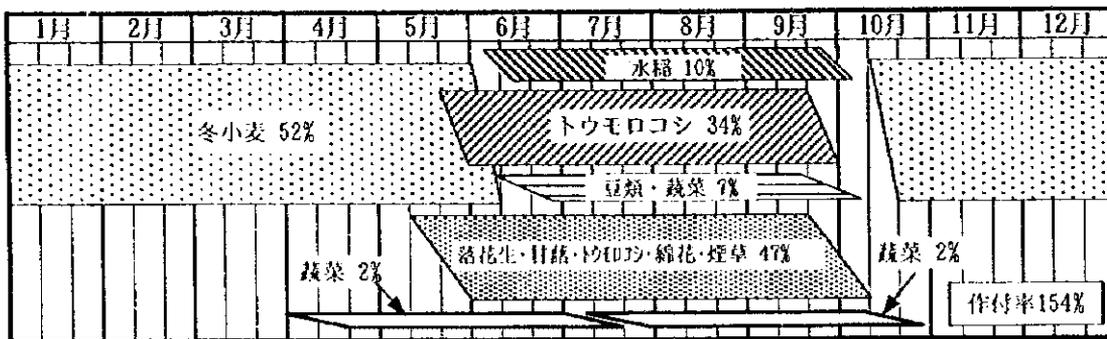


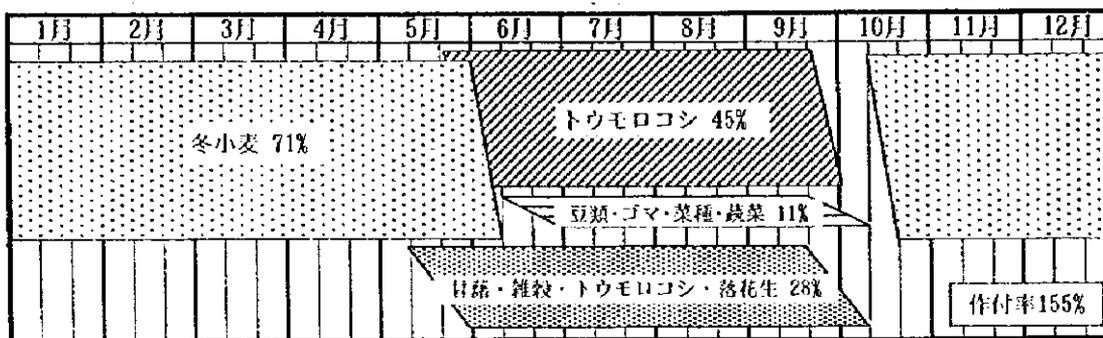
图 5.2.6



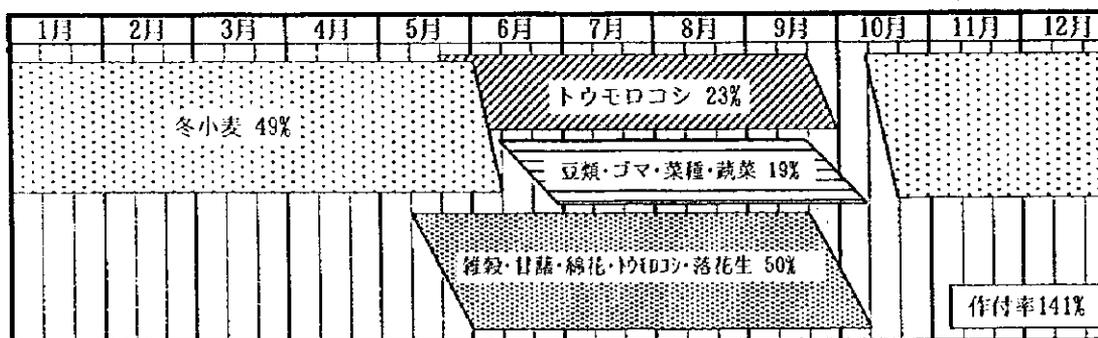
旺隆溝地区



大沙河地区

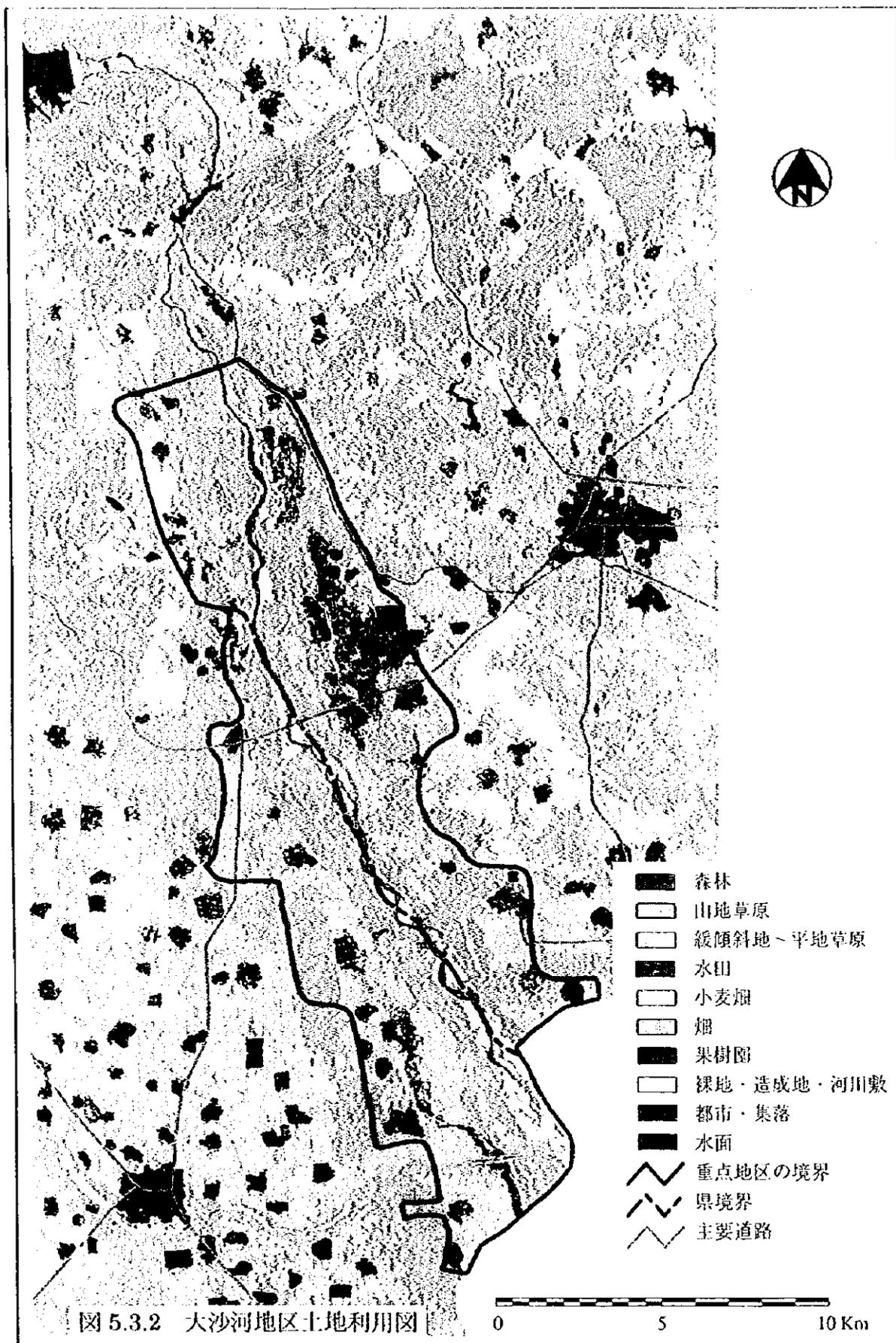


西柏坡地区



馬会河地区

図5.2.7 重点4地区の現況作付体系



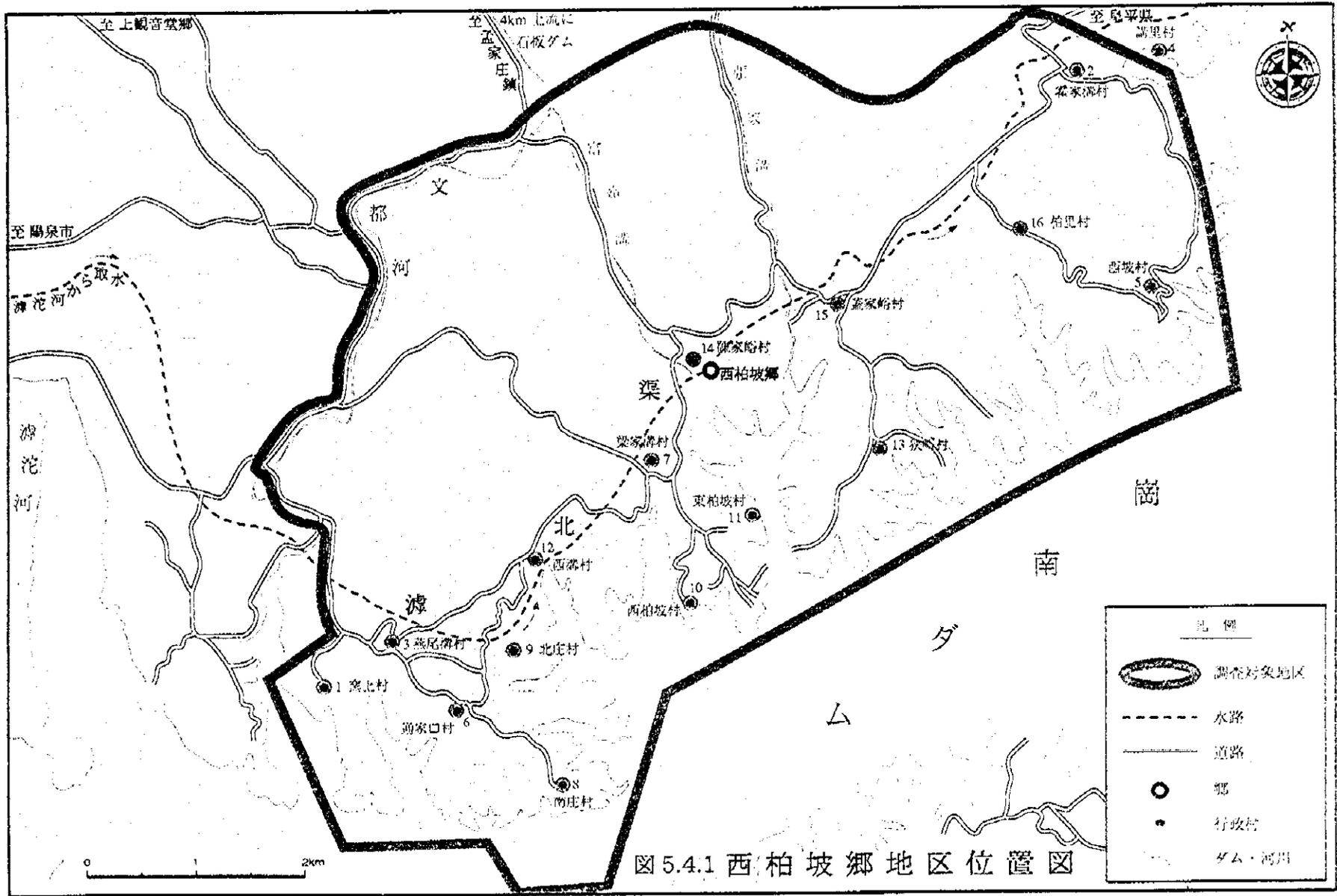


图 5.4.1 西柏坡乡地区位置图

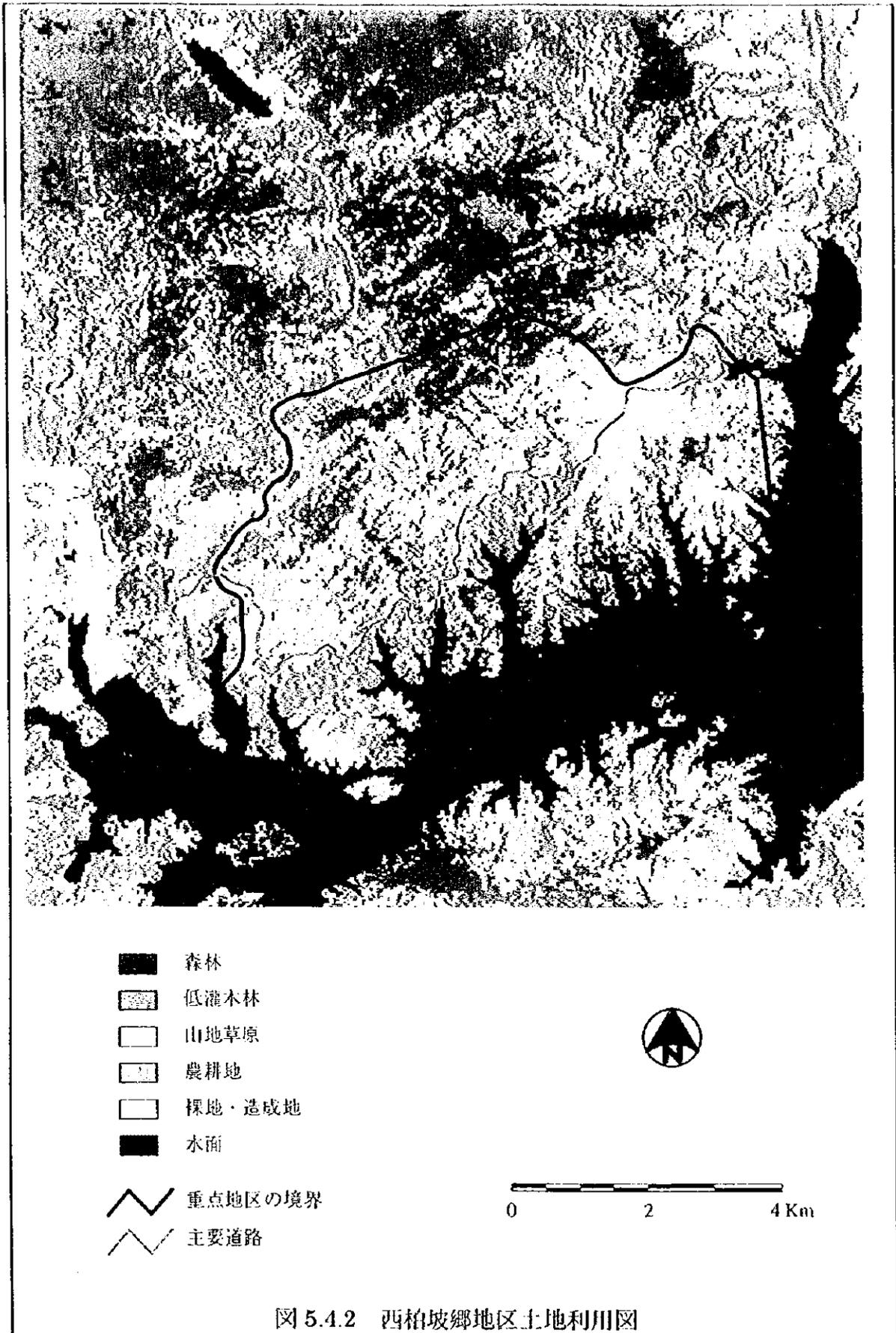


图 5.4.2 西柏坡鄉地区土地利用图

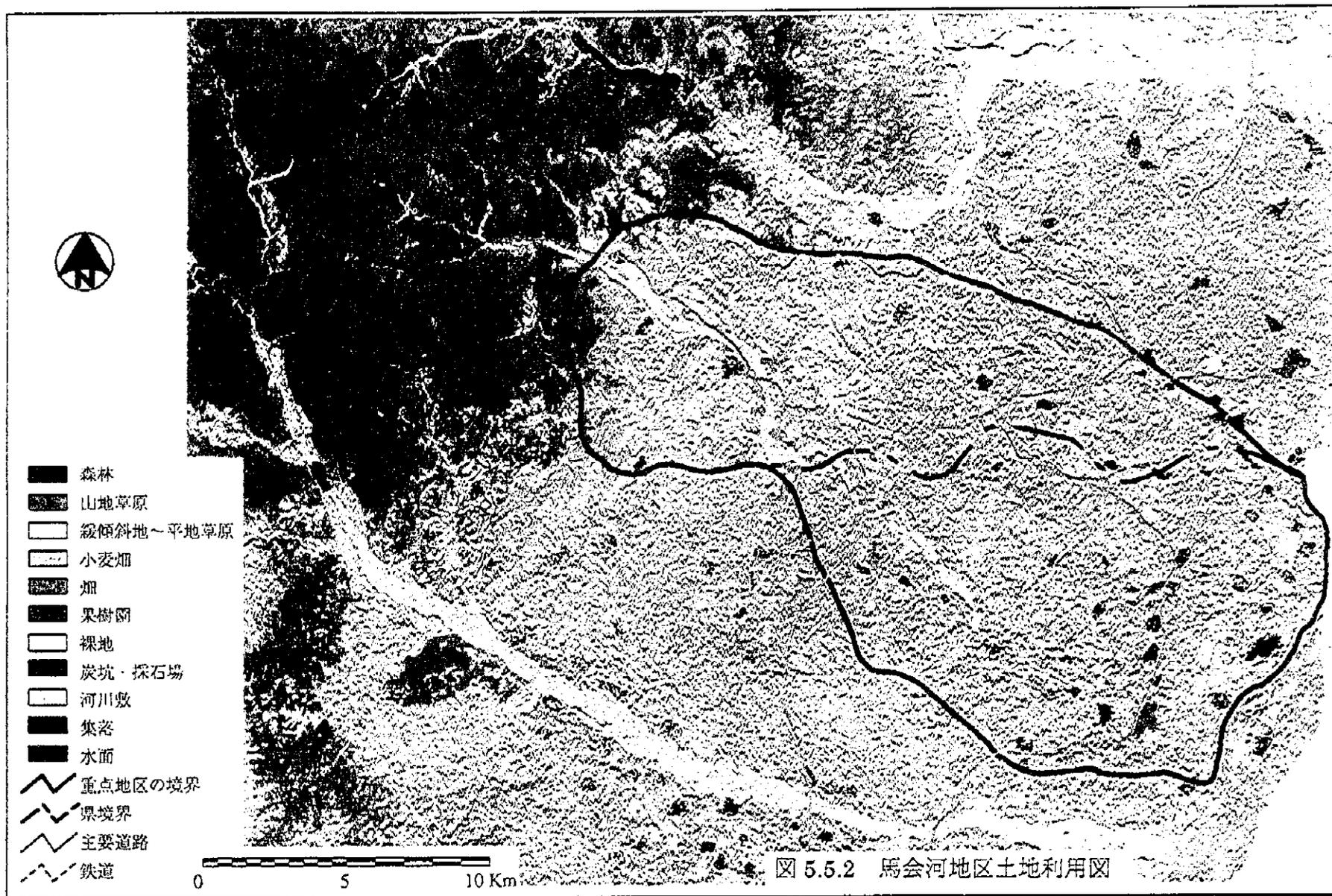


図 5.5.2

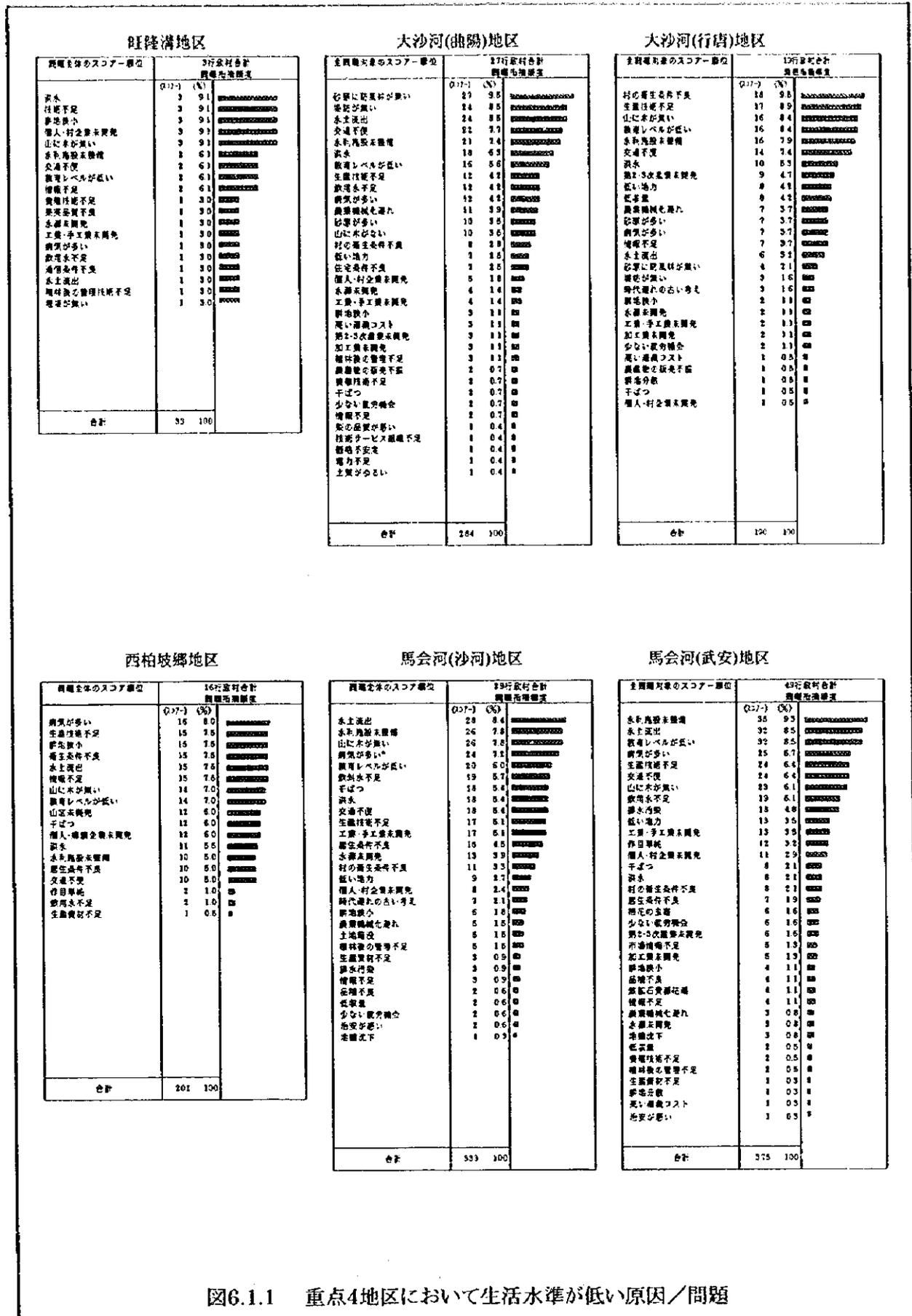


図6.1.1 重点4地区において生活水準が低い原因/問題

主報告書（その1）
農業総合開発基本計画書

付属資料

付属資料—1
実施細則および実施細則協議議事録

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省

太行山農業綜合開發計画調査

実 施 細 則

1 9 9 7 年 1 2 月 2 日

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省 科 学 技 術 委 員 会

日本国政府は、中華人民共和国政府の提案に基づき、河北省太行山農業総合開発計画調査の実施を決定し、1997年12月2日河北省太行山農業総合開発計画調査の実施に関する口上書を中華人民共和国政府と交換した。

日本国政府による技術協力の実施機関である国際協力事業団は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い本調査を実施する。

河北省科学技術委員会は中華人民共和国政府の本調査に関する担当機関として、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い中華人民共和国政府関係機関の調整を行うとともに、国際協力事業団が派遣する調査団と協力して本調査の円滑な実施を図る。1997年12月2日日本国政府が中華人民共和国政府に発した口上書5.及び中華人民共和国政府の口上書による回答に基づき、国際協力事業団と河北省科学技術委員会は協力の内容、範囲及び調査工程、並びに協力を進めるにあたって両国政府が取るべき措置等の詳細について本実施細則を定めた。

1. 協力の内容及び範囲

- (1) 日本側は、中国側と協力して、河北省太行山農業総合開発計画に係る農業農村総合開発基本計画を策定する。この開発基本計画の策定等を通じて、モデル地区を選定しフィージビリティ調査を実施する。
- (2) 日本側は、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、調査業務を通じ技術移転を行う。

2. 調査対象地域

本調査の調査対象地域は、別図-1のとおり太行山山間地域(対象面積31000km²)とする。

3. 調査の内容

本調査は、内陸部太行山山間地域の貧困と土壌侵食の問題に対処するため対象地区において農地保全型農業基盤整備及び農村生活環境基盤整備を総合的に実施し、太行山地域農業の安定化と土壌侵食による問題の解消を図ろうとするものである。本調査は、2段階に分かれ、それぞれ中国における現地調査と日本における国内作業により構成される。

(1) 第1次調査

1) 第1次現地調査

調査に必要な既存資料の収集・整理及び現地調査を行い、調査地域の現状を把握し、農業農村総合開発基本計画に関する基本方針を概定する。

既存資料の収集・整理及び現地調査の対象項目は次のとおり。

①自然状況

a.地形、b.気象、c.水文、d.地下水、e.水質、f.地質、g.土質、h.その他

②社会状況

a.人口、b.世帯、c.社会構造、d.雇用、e.地域経済、f.農業経済、g.農村社会基盤、h.農業金融、i.地域開発、j.その他

③農業状況

a.土地利用、b.作付体系、c.農業生産、d.土壌、e.灌漑排水、f.水管理、g.農業生産基盤、h.農業機械、i.農民組織、j.農業普及・支援組織、k.農産物加工、l.市場流通、m.その他

④畜産業状況

- a.畜産施設、b.飼育対象種、c.畜産技術（飼料を含む）、d.生産組織、
- e.畜産普及・支援組織、f.畜産物加工、g.市場流通、h.その他

⑤環境状況

- a.自然環境、b.社会環境、c.その他

⑥その他の調査

- a.農地保全型農業の研究事例、b.ジェンダーイシュー、c.行政管理組織、
- d.その他

⑦地形図作成

2) 第1次国内作業

第1次現地調査の結果を踏まえ、以下の農業農村総合開発基本計画の方針を概定する。

- a.農業農村総合開発基本計画の方針
- b.モデル地区の選定、開発の方針
- c.初期環境影響評価

(2) 第2次調査

1) 第2次現地調査

農業農村総合開発基本計画の方針及びモデル地区の選定、開発方針を踏まえ、補足資料収集及び補足現地調査を行い、以下の農業農村総合開発基本計画及びモデル地区開発計画を概定する。

- ①農地保全計画
- ②営農計画
- ③農民支援計画
- ④土地利用計画
- ⑤農業農村基盤整備計画
- ⑥畜産計画
- ⑦加工流通計画
- ⑧環境保全対策
- ⑨施設維持管理計画
- ⑩モデル地区開発計画
- ⑪地形図作成（モデル地区）

2) 第2次国内作業

第1次調査、第2次現地調査の結果に基づき詳細に解析・検討を加え、下記事項からなる農業農村総合開発基本計画及びモデル地区開発計画の策定を行う。

- ①農地保全計画
- ②営農計画
- ③農民支援計画
- ④土地利用計画
- ⑤農業農村基盤整備計画
- ⑥畜産計画

- ⑦加工流通計画
- ⑧環境保全対策
- ⑨施設維持管理計画
- ⑩モデル地区開発計画
- ⑪事業実施計画
- ⑫事業費積算・便益算定
- ⑬事業評価
- ⑭提 言

4. 期間及び工程

調査期間及び工程は、別表－１のとおり概ね１８ヵ月とする。

5. 報告書

国際協力事業団は、次の日本語の報告書を河北省科学技術委員会に提出する。

- (1) 着手報告書 30部
調査実施計画と実施工程を内容とするもので、調査の開始時に提出する。
- (2) 第1次現地報告書 30部
第1次現地調査結果を内容とするもので、第1次現地調査終了時に提出する。
- (3) 中間報告書 30部
第1次国内作業の結果を内容とするもので、第2次現地調査開始時に提出する。
- (4) 第2次現地報告書 30部
第2次現地調査結果を内容とするもので、第2次現地調査終了時に提出する。
- (5) 最終報告書(案) 30部
第1次及び第2次調査結果を内容とするもので、第2次国内作業終了後に提出する。河北省科学技術委員会は、本報告書(案)受理後1ヵ月以内に、これに対する意見を国際協力事業団に提出する。
- (6) 最終報告書 50部
最終報告書(案)に対する意見を受けた後1ヵ月以内に提出する。

6. 中国側がとるべき措置

現地調査を円滑に実施するため、中国側は中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い以下の措置をとる。

- (1) 中国側専門家、事務職員及び作業員等の提供、及びそれにかかわるすべての経費負担
- (2) 現地調査を実施するに当たって、別表－２の中国側が分担する業務の実施及びそれにかかわる経費負担
- (3) 現地調査に必要な作業所及び机、椅子等備品の無償提供、及び宿舍の斡旋(ただし、調査サイトにおいて通常の方法で借上げが困難な場合は宿舍の無償提供)
- (4) 現地調査のために必要な通訳の無償提供
- (5) 現地調査のために必要な航空機、鉄道、車輛及び船舶等の手配(ただし、通常の方法で借上げが困難な車輛及び船舶については、運転手等を含め無償提供)
- (6) 現地調査のため必要な中国国内電話設備の提供、及びそれにかかわる経費負担

鶴見

張

- (7) 現地調査に必要な許認可の手続きの実施
- (8) 現地調査のため必要な資料及び情報の提供
- (9) 現地調査のため必要な資料の中国から日本への移送許可
- (10) 現地調査期間中、調査団員に病気、怪我が発生した場合の病院の手配
- (11) 現地調査期間中、調査団員の安全の確保
- (12) 日本から持ち込む資機材の中国国内輸送費の負担
- (13) 日本から持ち込む資機材の輸入及び再輸出に必要な手続き及び非課税処理の実施
- (14) その他の軽微な資機材等の一部経費負担

7. 日本側がとるべき措置

日本側は、調査に当たって以下の措置をとる。

- (1) 日本側調査団員の技術費、渡航費、現地調査期間中の食事、旅費、宿泊及び医療費の経費負担（上記6（3）、（5）の中国側が負担する場合を除く。）
- (2) 現地調査を実施するに当たって別表-2の日本側が分担する業務の実施、及びそれに係る経費負担
- (3) 日本から持ち込む資機材の日本から中国の港又は空港までの往復輸送費の負担
- (4) 上記5の報告書の作成

8. 本実施細則に定めていない事項については、本調査期間中両者で協議して定めるものとする。

鶴見

張

この実施細則は、次の2機関により、合意されるものである。

日本国国際協力事業団

中華人民共和国河北省科学技術委員会

この実施細則は、次の2者により、確認されるものである。

1997年12月2日

鶴見和幸

日本国国際協力事業団 事前調査団長

鶴見 和幸

張力

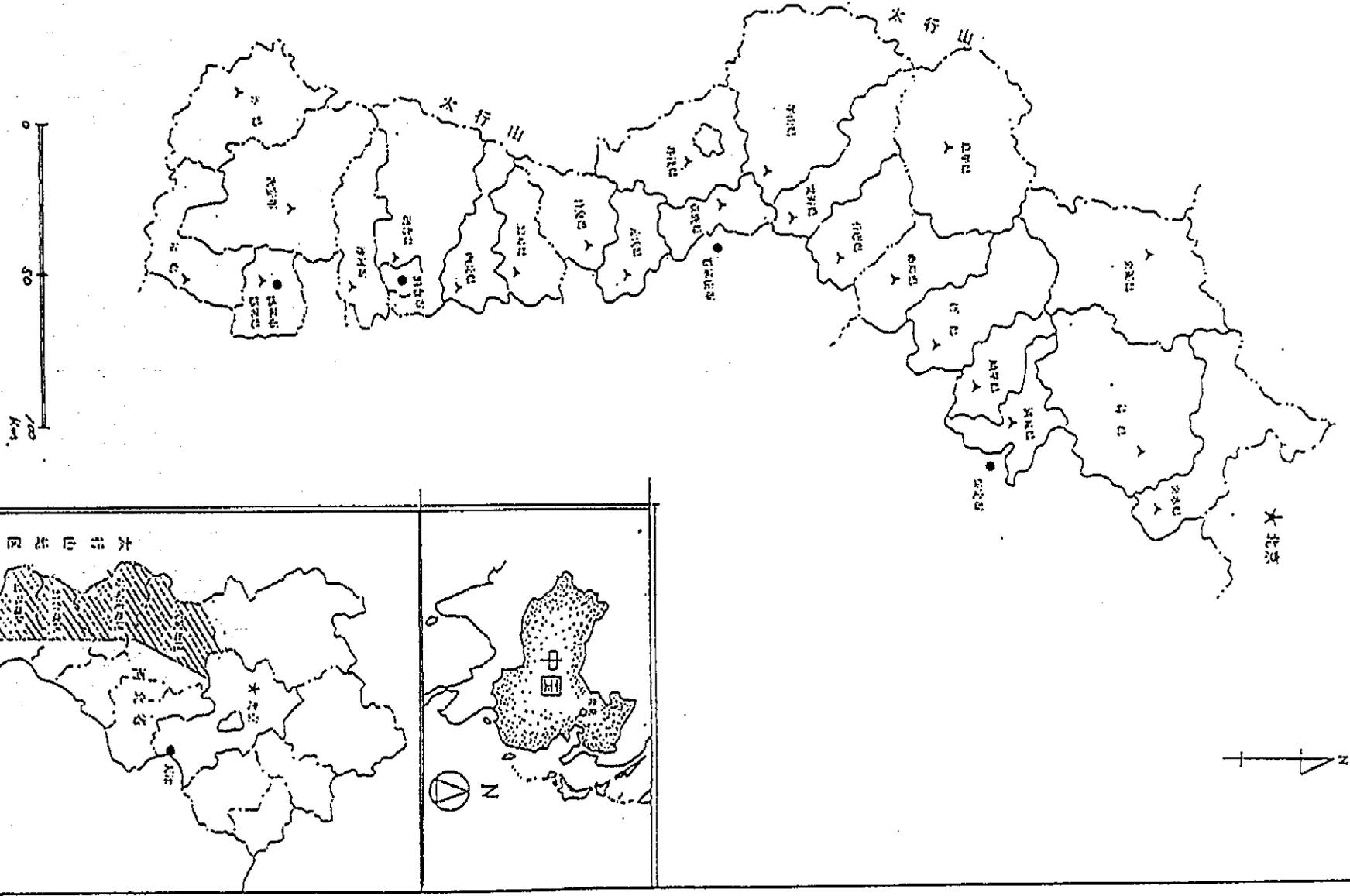
中華人民共和国河北省科学技術委員会副主任

張 力

原圖

別圖-1 位置圖

中華人民共和國河北省太行山農業綜合開發計劃



AI-7

張

別表

別表-1

調査工程表 (暫定案)

延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
国内調査	□				▬								▬				○		
現地調査		■						■									■		
報告書	△ Ic / R			△ P / R(1)				△ It / R			△ P / R(2)				△ Df / R			△ F / R	

- (注) Ic / R : 着手報告書
 P / R(1) : 第1次現地報告書
 It / R : 中間報告書
 P / R(2) : 第2次現地報告書
 Df / R : 最終報告書 (案)
 F / R : 最終報告書
 ○ : 意見提出

22

別表-2

現地調査に関する業務分担

作業項目		日本側	中国側
地形図	地形図 1/50000 地形図 1/10000 地形図 1/5000	1) 地形図 1/10000の作成 2) 地形図 1/5000の作成 (モデル地区)	1) 既存地形図の提供
測量	路線測量 地形測量	1) 測量範囲、縮尺、精度については、中国側との協議により決定する。 2) 必要個所の略測及び検測 3) 中国側との協力による最終成果品の作成及び検査	1) 測量作業の実施 2) 日本側による略測及び検測時の協力
地質 土質 土壌	地質調査 土質調査 土壌調査	1) 踏査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 踏査の実施 3) 地質、土質及び土壌調査の内容及び方法については中国側との協議により決定する。 4) 調査結果に対する分析作業への協力	1) 地質、土質及び土壌調査の実施。
環境	環境影響調査 環境保全調査	1) 環境調査仕様書の作成 2) 中国側調査に対する協力 3) 調査結果に対する解析作業への協力	1) 環境調査の実施 2) 環境影響評価の実施
水文	水文調査	1) 水文調査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 調査結果に対する解析作業への協力	1) 水文調査の実施 2) 水文基礎資料の提供
水質	水質調査	1) 水質調査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 調査結果に対する分析作業への協力	1) 水質調査の実施
その他 調査	社会状況調査 農業状況調査 畜産状況調査 その他	1) 現地調査仕様書の作成 2) 資料解析作業	1) 現地調査の実施 2) 資料解析作業への協力

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省

太行山農業総合開発計画調査

実 施 細 則

協 議 議 事 録

1997年12月2日

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省 科 学 技 術 委 員 会

中華人民共和国の招請に応じて、日本国国際協力事業団河北省太行山農業総合開発計画事前調査団一行6名は、1997年11月25日から12月9日までの間、中華人民共和国を訪問した。日本国調査団は調査実施地区を訪問するとともに、中華人民共和国国家科学技術委員会、河北省科学技術委員会、河北省山区経済技術開発弁公室等と友好的かつ真摯な協議を行った。

協議の中で双方が確認した主要事項は、次の通りである。

1. 日中双方は、本調査の目的が、下記内容を含む農業総合開発を実施し、太行山山間地域の貧困緩和及び環境保全を図るものであることを確認した。
 - ① 水土保持を考慮した農畜産業基盤の整備を行うことにより、農畜産物の生産の拡大、安定化及び環境の保全を図る。
 - ② 農畜産物流通の整備を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
 - ③ 生活環境の整備を行うことにより、農民生活の向上と安定化を図る。
2. 日中双方は、本調査の中国側実施機関が、河北省科学技術委員会の責任と指導の下に別添の組織系統により円滑に調査を実施し、カウンターパートはこの組織から配置されることを確認した。
3. 日中双方は、調査対象地域（31000km²）の開発計画の策定を下記の3段階により行うことで同意した。
 - (1) 調査対象全地域である、31000km²に係る調査は、既存資料収集、リモートセンシングデータの分析により行うものとする。
 - (2) 次の4地区を重点地区として開発のためのマスタープランを策定するものとする。
 - ① 西柏坡郷山間地区（平山県、37km²）
 - ② 旺隆溝流域片麻岩地区（易県、37km²）
 - ③ 馬会河流域丘陵地区（武安市、沙河市、235km²）
 - ④ 王快ダム下流山間部大沙河兩岸の砂地地区（曲陽県、行唐県、140km²）
 - (3) フィージビリティ調査地区（モデル地区）は、第1次現地調査結果を踏まえ、太行山山間地域のモデルとして地形、農業社会条件がそれぞれ異なり、十分な事業効果が見込まれる地区について上記4地区の中から選定するものとする。
4. 中国側は、マスタープラン策定対象4地区の地形図が1978年に作成されたものであり、その後の土壌侵食、土地利用形態の変化に対応するためには、新規に地形図の作成が必要であるが、財政的に困難であることを説明し、日本側に地形図作成を要望した。日本側はこれを理解し、マスタープラン策定対象4地区の1/10000地形図及びフィージビリティ調査地区の1/5000地形図作成に係る協力を行うことを約束した。
5. 中国側は、調査対象地域の水産業が、同地域の経済に重要であることから水産業の現況調査を第1次現地調査に含めることを要望した。日本側は、上記要望を理解し、第1次現地調査時に行うことを約束した。
6. 中国側は、土地利用区分、土壌区分、傾斜分級、植生分類の調査にあたり調査対象地域が広範囲であることから、補助的にリモートセンシングデータによる分析についての協力を日本側に要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

鶴見

張

7. 中国側は、中国側の分担業務を果たすため、下記の機材を日本側が提供することを要望した。

- ①調査用車輛（4WD）
- ②パーソナルコンピュータ
- ③モーターボート

日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。なお、これに関して、中国側は上記機材が日本側から提供された場合、引き取り及び中国国内の輸送の円滑な実施について責任を持つ旨確約した。

8. 中国側は、コピー機械、FAX機を備えた作業所（本所、石家荘市）及び下記4地区の調査を円滑に行うための作業所（支所）を提供することを確約した。

- ①西柏坡郷山間地区
- ②旺隆溝流域片麻岩地区
- ③馬会河流域丘陵地区
- ④王快ダム下流山間部大沙河兩岸の砂地地区

9. 中国側は、日本国における関係各分野の先進的技術と経験を学び、かつ日本側調査団の円滑な作業に資するため、本調査に関連する研修員を受け入れることを要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

10. 中国側は、本調査に係る報告書を日本語の他、中国語で作成することを要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

11. 中国側は、最終報告書の一般公開について同意した。

この議事録は、次の2者の署名により、確認されたものとする。

1997年12月2日

鶴見和幸

日本国国際協力事業団 事前調査団長
鶴見 和幸

張力

中華人民共和国河北省科学技術委員会副主任
張 力

会議参加者名簿（日本側）

団 長 : 鶴見 和幸 国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部
部 長

農業農村基盤 : 中村 一紀 北海道開発局農業水産部農業設計課
開発専門官

農 業 : 岡村 巧 農林水産省九州農政局生産流通部野菜課
課長補佐

農村社会/環境 : 千田 勝巳 内外エンジニアリング株式会社 海外事業本部
調査役

調 査 企 画 : 柏原 学 国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部
農業開発調査課

通 訳 : 飯村 直子 日本国際協力センター (JICE) 研修監理部

鶴見

張

會議參加者名簿 (中國側)

河北省太行山農業綜合開發調查項目
會談中方人員名單

姓名	性別	職務	單位
張力	男	副主任	河北省科學技術委員會
王征國	男	"	"
祁煥敏	男	處長	河北省科委外事處
高廣瑞	男	項目官員	"
劉喜更	男	副主任	河北省山區開發辦
王志國	男	副主任	"
李海瑞	男	科長	"
陳蘇	男		"
李慶辰	男	副所長	河北省地理研究所
徐全洪	男	副研究員	"
馬平安	男	"	"
馬大明	男	研究員	"
王彥華	女	講師	河北農業大學
李永明	男	翻譯	河北省科技情報所

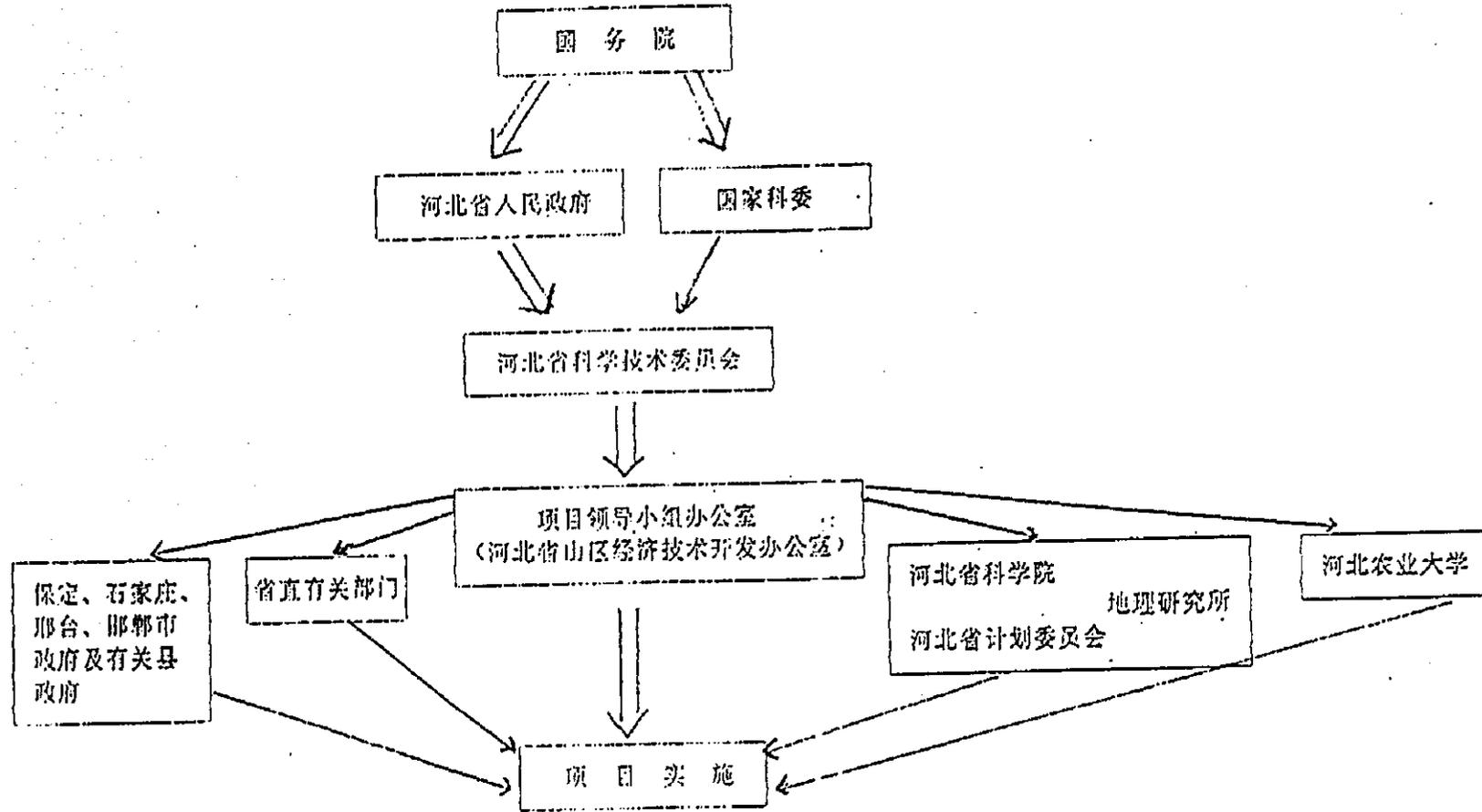
鵬見

張

附件

別 添

河北省太行山農業綜合開發計畫組織系統圖



注：⇒為領導關係 →為指導關係

張

中华人民共和国河北省
太行山农业综合开发计划调查

实施细则

一九九七年十二月二日

中华人民共和国河北省科学技术委员会
日本国国际协力事业团

基于中华人民共和国的建议，日本国政府决定实施太行山农业综合开发计划调查，并于一九九七年十二月二日同中华人民共和国政府就河北省太行山农业综合开发计划调查的实施交换了照会。

作为日本国政府的技术合作实施机构，国际协力事业团根据日本国现行法规实施本调查。

河北省科学技术委员会作为中华人民共和国政府实施本调查的负责机构，根据中华人民共和国的现行法规，负责中华人民共和国政府有关部门的协调工作。并且与国际协力事业团派遣的调查团合作，圆满地实施本调查工作。基于一九九七年十二月二日日本国政府发给中华人民共和国政府的照会第五条及中华人民共和国政府对此的复照，国际协力事业团和河北省科学技术委员会就合作的内容、范围和调查日程以及合作中两国政府应采取的措施等详细事项制定了本实施细则。

1. 合作的内容和范围

(1) 日方将与中方合作，制定关于河北省太行山农业综合开发计划的农业农村综合开发基本计划。通过开发基本计划的制定，选定示范区，并开展可行性研究调查。

(2) 日方将通过调查工作，对在调查期间参加调查的中方技术人员进行技术转让。

2. 调查对象地区

本调查的对象地区为河北省太行山区（对象面积31000平方公里），如附图—1所示。

3. 调查内容

为解决内陆太行山区的贫困及土壤侵蚀问题，本调查将综合地实施耕地保护型农业基础整治及农业生活环境基础整治，谋求太行山区农业的稳定及解决土壤侵蚀带来的问题。本调查分为两步，由在中国的现场调查和在日本的国内作业组成。

鶴見

張

(I) 第一次调查

1) 第一次现场调查

收集、整理调查所需的现有资料并进行现场调查。掌握调查地区的现状，初步确定有关农业综合开发基本计划的基本方针。

现有资料的收集、整理及现场调查的对象项目如下。

(1) 自然状况

a. 地形 b. 气象 c. 水文 d. 地下水 e. 水质 f. 地质 g. 土质 h. 其它

(2) 社会状况

a. 人口 b. 家庭 c. 社会结构 d. 就业 e. 地区经济 f. 农业经济 g. 农村社会基础设施 h. 农业金融 i. 地区开发 j. 其它

(3) 农业状况

a. 土地利用 b. 种植体系 c. 农业生产 d. 土壤 e. 灌溉排水 f. 水管理 g. 农业生产基础 h. 农业机械 i. 农民组织 j. 农业普及支持组织 k. 农产物加工 l. 市场流通 m. 其它

(4) 畜产业状况

a. 畜产设施 b. 饲养对象种类 c. 畜产技术（包括饲料） d. 生产组织 e. 畜产普及支持组织 f. 畜产品加工 g. 市场流通 h. 其它

(5) 环境状况

a. 自然环境 b. 社会环境 c. 其它

(6) 其他调查

a. 耕地保护型农业的研究事例 b. 男女在社会生活中的作用问题 c. 行政管理组织 d. 其他

(7) 制作地形图

2) 第一次国内作业

根据第一次现场调查的结果，初步确定以下农业农村综合开发基本计划的方针。

鶴見

張

- a. 农业农村综合开发基本计划的方针
- b. 示范区选定及开发方针
- c. 初期环境影响评价

(2) 第二次调查

1) 第二次现场调查

根据农业农村综合开发基本计划的方针及示范区选定和开发的方针，进行补充资料收集及补充现场调查，初步确定以下的农业农村综合开发基本计划及示范区的开发计划。

- ①耕地保护计划
- ②农业经营计划
- ③支持农民计划
- ④土地利用计划
- ⑤农业农村基础设施建设计划
- ⑥畜牧业计划
- ⑦加工流通计划
- ⑧环境保护对策
- ⑨设施运行管理计划
- ⑩示范区开发计划
- ⑪制作地形图（示范区）

2) 第二次国内作业

根据第一次调查、第二次现场调查的结果，通过详细的分析研究，制定由下述项目组成的农业农村综合开发基本计划及示范区开发计划。

- ①耕地保护计划
- ②农业经营计划
- ③支持农民计划

鶴見

張

- ④土地利用计划
- ⑤农业农村基础设施建设计划
- ⑥畜牧业计划
- ⑦加工流通计划
- ⑧环境保护对策
- ⑨设施运行管理计划
- ⑩示范区开发计划
- ⑪项目实施计划
- ⑫项目费概算、效益计算
- ⑬项目评价
- ⑭建议

4、时间及日程

调查时间及日程如表一所示。调查时间大约十八个月。

5、报告书

国际协力事业团向河北省科学技术委员会提出如下日文报告书。

(1) 开始报告书 三十份

内容包括调查实施计划和实施日程，调查开始时提出。

(2) 第一次现场报告书 三十份

内容包括第一次现场调查结果。第一次现场调查结束时提出。

(3) 中间报告书 三十份

内容包括第一次国内作业的结果。第二次现场调查开始时提出。

(4) 第二次现场报告书 三十份

内容包括第二次现场调查结果。第二次现场调查结束时提出。

(5) 最终报告书（草案） 三十份

内容包括第一次及第二次调查结果。第二次国内作业结束时提出。河北省科学技术委员会将在收到本报告书（草案）后一个月以内，向国际协力事业团

鶴見

張

提出对本报告书的意见。

(6) 最终报告书 五十份

在收到对最终报告书（草案）的意见后一个月内提出。

6、中方应采取的措施

为圆满地实施现场调查，中方将根据中华人民共和国的现行法规采取以下措施。

- (1) 提供中方技术人员、办公人员及作业人员等。并负担与此有关的一切费用。
- (2) 实施在实施现场调查时表二所示的中方分担的业务。并负担与此有关的费用。
- (3) 无偿提供现场调查时所需的工作场所及桌椅等物品。安排住房（但是，在调查现场通过通常方法无法租到住房时，应无偿提供宿舍）。
- (4) 无偿提供现场调查所需的翻译人员。
- (5) 安排为进行现场调查所需利用的车、船、飞机等交通工具（但是，通过通常方法无法租到车船时，应无偿提供包括司机在内的交通工具）。
- (6) 提供为进行现场调查所需的中国国内电话设备以及负担与此有关的经费。
- (7) 办理进行现场调查所需的报批手续。
- (8) 提供现场调查所需的资料及信息。
- (9) 允许将现场调查所需的资料从中国带往日本。
- (10) 安排在现场调查期间生病或受伤的调查团员的治疗。
- (11) 保证现场调查期间调查团员的安全。
- (12) 负担从日本带进的器材的中国国内的运输费。
- (13) 办理从日本带进的器材的入境及再出境的手续，并不对其征税。
- (14) 负担轻微器材等其他部份费用。

7、日方应采取的措施

就本调查，日方采取以下措施。

- (1) 负担日方调查团员的技术费、国际旅费、现场调查期间的食宿费、旅费及医疗费（上述6(3)、(5)项中中方负担的部份除外）。

鶴見

- (2) 实施表二所示的现场调查中日方分担的业务。并负担与其有关的费用。
- (3) 负担从日本带进的器材的自日本至中国港口或机场的往返运输费。
- (4) 制作上述 5 所列的报告书。

8、本实施细则未定事项，双方将在调查期间通过协商确定。

本实施细则由下述二机构协商确定。

中华人民共和国河北省科学技术委员会
日本国国际协力事业团

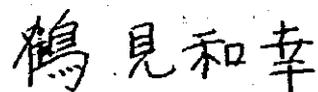
本实施细则由以下二人予以确认。

一九九七年十二月二日

中华人民共和国
河北省科学技术委员会
副主任
张 力



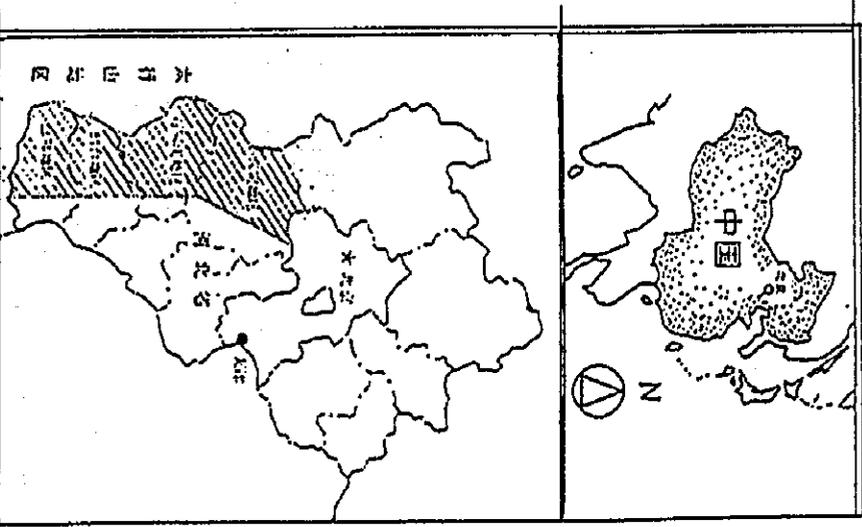
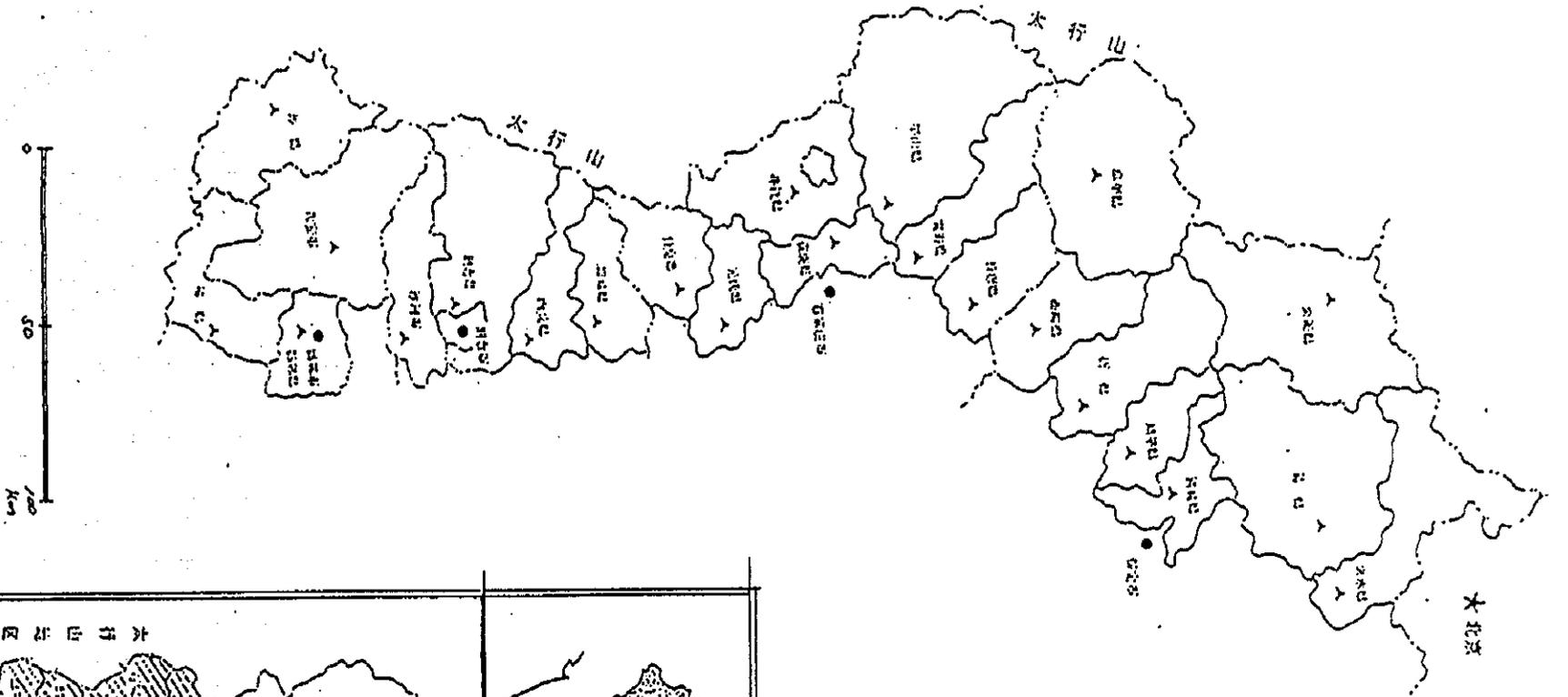
日本国
国际协力事业团
事前调查团长
鹤见和幸



附圖

附图一 位置图

中华人民共和国河北省太行山农业综合开发计划



A1 - 23

23

見

表 1

调查日程表 (暂定案)

延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
国内调查	□				□		□						□				◎		
现场调查		■						■									■		
报告书	△ Ic / R				△ P / R(1)				△ It / R			△ P / R(2)				△ Df / R		△ F / R	

A1 - 24

- (注) Ic / R : 开始报告书
 P / R(1) : 第一次现场报告书
 It / R : 中间报告书
 P / R(2) : 第二次现场报告书
 Df / R : 最终报告书 (草案)
 F / R : 最终报告书
 ◎ : 意见提出

23

表 2

现场调查的业务分担

作业项目		日 方	中 方
地形图	地形图1/50000 地形图1/10000 地形图1/5000	1) 制作地形图1/10000 2) 制作地形图1/5000 (示范区)	1) 提供现有地形图
测量	路线测量 地形测量	1) 与中方商定测量范围、比例、精度 2) 所需场所的粗测及检测 3) 与中方合作作成最终成果及检查	1) 实施测量作业 2) 协助日方进行粗测及检测
地质 土质 土壤	地质调查 土质调查 土壤调查	1) 与中方商定实地考察的范围和方法 2) 实施实地考察 3) 与中方商定地质、土质及土壤调查的内容和方法 4) 协助对调查结果的分析工作	1) 实施地质、土质及土壤调查
环境	环境影响调查 环境保护调查	1) 制作环境影响调查用表 2) 协助中方进行调查 3) 协助进行调查结果的分析	1) 实施调查 2) 实施环境影响评价
水文	水文调查	1) 与中方商定水文调查的范围和方法 2) 协助进行调查结果的分析	1) 实施水文调查 2) 提供水文基础资料
水质	水质调查	1) 与中方商定水质调查的范围和方法 2) 协助进行调查结果的分析	1) 实施水质调查
其他 调查	社会状况调查 农业状况调查 畜牧业状况调查 及其他调查	1) 作成现场调查表 2) 进行资料分析作业	1) 实施现场调查 2) 协助资料分析作业